

# 北大西洋条約の世界史的意義

——西ヨーロッパ文明の擁護が目的、日米安全保障条約の模型——

田 村 幸 策

## 第一章 総論

第一節 序説

第二節 ヤルタ協定

第三節 ポンダム協定

## 第二章 イラン問題

第三章 ギリシア、トルコ問題

## 第四章 解放地域に関する協定違反

第一節 ルーマニア

第二節 ポーランド

第三節 ハンガリア

第四節 ブルガリア

第五節 チェコスロバキア

第五章 ベルリンの封鎖

第六章 西欧の復興と統合

第一節 マーシャル計画

第二節 コミンフォルムの結成

第三節 西欧の統合

第七章 北大西洋条約と米國

第一節 バンデンバーグ決議

第二節 条約の成立過程

第三節 ソ連の抗議と英国の反駁

第八章 日米安保条約との対比

北大西洋条約の世界史的意義

## 第一章 総論

## 第一節 序説

一九四九年四月四日ワシントンにおいて調印された北大西洋条約は、ツルーマン大統領の言葉によるとアメリカが憲法を実施（一七八九年三月四日）して以来、平時に結んだ最初の軍事同盟である。先是アメリカは独立戦争当時、一七八年二月六日、フランスとの間に軍事同盟を結んだ歴史がある。しからば第二次世界大戦（一九三九―四五年）後、なにかアメリカをして、建国以来の伝統を破ってまで、カナダとともにヨーロッパの一〇カ国（後にトルコ、ギリシア、西ドイツの三国が参加して現在は一五カ国）との同盟に乗り出すことを余儀なくせしめたか。その直接の動因はスターリンが、終戦後の大混乱、大不安期間を利用して、戦時中ローズベルト、チャーチルに与えた誓約を鉄面皮に破って、仮借なき膨脹政策を公然と遂行してやまなかつたことであつて、その結果は遂にアメリカ自身の安全を脅かすに至ると虞れたことに、唯一の原因を発見せざるをえない。

アメリカは第一次世界大戦（一九一四―一八年）には、当初中立を守っていたが、ロシアが戦争に疲れて革命を起し、形勢が連合国側（英、仏、日、露、伊）に不利になつたので、これを救済するため一九一七年四月六日ドイツに宣戦し、二百五十万の大兵をヨーロッパに送つて、連合国側を勝利に導いた。第二次世界大戦にも当初の二年半は中立を守り、西ヨーロッパはイギリスを除き全部ヒトラーに席卷され、ドイツ軍はレニングラードを包囲し、モスコーに迫りつつ

あつて、なお一九四一年一月八日真珠湾の攻撃を受け、ドイツの対米宣戦までは戦争の外に立ってゐた。かくして建国以来戦時中立のチャンピオンたる伝統をもつアメリカも、第一次、第二次世界大戦とも、中立の伝統を守り貫くことができず、大戦に卷込まれ、両大戦ともアメリカが味方した陣営に勝利を獲得せしめた。故にもしヨーロッパの潜在的侵略者に、ヨーロッパを支配せんとする戦争を企てるならば、遂には必ずアメリカを敵にせざるをえないことを、予め知らせておくならば、かかる戦争をさけうる、というのがアメリカ人の信念になつた。

そこで先づわれわれは戦後ヨーロッパにおける敵国の処分、並に敵国の占領から解放された小国の処理に関し、スターリンがローズベルト、チャーチルと、いつでもどんな約束を行ったかを回看し、次にその約束がいつどのような方法で破られたかを詳述する必要がある。但しスターリンの違約と無関係な他の多くのソ連との約束が、どんな運命になつたかは、本稿の範囲外である。したがって関係の約束とは、ヤルタ、ポツダム二つの巨頭会議の議定書に盛られたものということになる。

## 第二節 ヤルタ協定

### 第一項 解放ヨーロッパに関する宣言

一九四五年二月十一日のヤルタ議定書によると「ヨーロッパにおける秩序の樹立と、国民経済生活の再建とは、解放人民をしてナチ主義およびファシスト主義の最後の痕跡を破壊せしめ、かれら自身の選択する民主的制度をつくらしめうる方法によつて達成せねばならない。これこそ大西洋憲章の一つの原則である。すなわち自らその下に生活

する政府の形体を選ぶすべての人民の権利、侵略諸国によって強制的に奪われた人民に、主権と自治を回復することである。解放された人民たちが、これらの権利を行使しうる状態を促進するため、米英ソ三国政府はヨーロッパにおけるいずれの解放国またはヨーロッパにおける旧枢軸衛星国の人民を共同して援助する。それは三国政府の判断により、(一)国内平和の状態を確立することを要求するか、(二)難民救助のため緊急措置を実行することを要求するか、(三)人民中のすべての民主的分子を広く代表し、かつ人民の意思に副った政府を、自由選挙によってなるべく速かに樹立することを約束する中間的統治官憲をつくることが要求するか、(四)必要あれば、かかる選挙の実行を容易にすることが要求するかの場合がそれである。三国政府その他の連合諸国および臨時官憲、またはヨーロッパにおける他の諸政府に、直接利益関係ある事項が審議される場合、これらと協議する。三国政府の意見によって、ヨーロッパのいずれかの解放国またはヨーロッパのいずれかの旧枢軸衛星国における状態が、かかる行動を必要ならしめた場合、三国は直ちに宣言にかかげる共同責任を果すに必要な措置に関し協議する。この宣言によって「三国政府は、大西洋憲章の原則に対する信念、連合国宣言による誓約、全人類の平和と安全と自由と一般の福祉に献げた、法の下における世界秩序を、他の平和愛好諸国と協力して、建設する決意を再確認する。この宣言を発するに当り、三国政府はフランス共和国臨時政府が、右にのべた処置に、三国と協同するようとの希望を表明する」とある。したがってルーマニア、ハンガリー、チェコスロバキアなど、ヨーロッパにおける解放国の全部に、自由選挙による人民の選ぶ政府を許さず、強制的に共産政権を押し付けたスターリンの態度は、正にこの宣言と正面衝突することになった。

## 第二項 ドイツの賠償と解体

ドイツ問題に関するヤルタ議定書のうち、最重要なものは、「ドイツの实物賠償」に関するローズベルト、チャーチル、スターリン三巨頭の署名ある議定書であつて、(一)ドイツは連合国に与えた損害に対し、実物をもって支払わねばならない。賠償は戦争の主たる負担を引受け、最大の損害をうけ、勝利を組織した諸国が、第一次的に受領する。(二)ドイツから取立てる実物賠償は次の三つの形式による。(イ)ドイツの領土内と領土外にある、ドイツの国民財産(設備、工作機械、船舶、鉄道車輛、ドイツの对外投资、ドイツ内における工業、運輸その他の企業の株式など)をドイツの降伏または組織的抵抗終止後、二年以内に撤去する。この撤去はドイツの戦力破壊が主目的である。(ロ)追つて定められる期間、毎年、日々生産される貨物の引渡。(ハ)ドイツの労働力の使用。(ニ)右の原則に基いて賠償取立の詳細な計画を作成するため、モスコウに賠償委員会を設置する。(四)賠償総額の決定と、その分配に関し、米ソ两国代表は「賠償委員会は最初の研究において、(二)の(イ)と(ロ)による賠償総額を二百億ドルとし、その半額をソ連に与えるとの、ソ連の提案を、討議の基礎とすることに合意した」が、英国代表は賠償委員会が賠償問題を審議するまで、賠償に関するいかなる数字も言つてならないとの意見であつた。米ソの提案はモスコウ賠償委員会が審議する諸提案の一として、同委員会に回付されるとあつた。

ヤルタ議定書に「ドイツの解体」(Dismemberment of Germany)と題する項目がある。理由は降伏時のドイツには、日本とちがつて政府が存在せず国家は解体状態にあつた。降伏文書はあるが署名人は軍部の代表のみで、ドイツの法的地位を決定しなければならなかつたからである。ヤルタ議定書には「ドイツの降伏条項を次のごとく修正することに合意した」とある。すなわち「米、英、ソ三国はドイツに関し最高の権力をもつ (shall possess supreme authority

with respect to Germany)。かかる権力を行使するに当って、三国はドイツの完全な非武装、非軍事化、解体を含み、将来の平和と安定に必要な措置をとる。ドイツの解体に関する処置の研究は、英米ソ三国代表から成る委員会に付託する。委員会はフランス代表を加えることが望ましいか否かを審議する」とあつた。

### 第三項 ポーランド政府の改選と国境

ヤルタ議定書に規定するポーランド問題の一は、米英ソ三国代表が委員会をつくつて、ポーランドの現臨時政権を再編成する目的で、先づモスコウに在留するポーランド政府の閣僚、並にポーランドの国内および国外におけるポーランドの民主的指導者と協議を行うこと、このポーランド挙国一致の臨時政府は普通選挙と秘密投票を基礎とし、できうる限り早く、自由にして東縛なき選挙を行うことを約束せねばならないこと、この選挙にはすべての民主的、反ナチ党は参加し、候補者を立てる権利があること、かかる挙国一致の臨時政府ができ上つた節は、現在の臨時政府と外交関係をもつソ連と、そんな外交関係をもたない米英両国政府とは、新しい挙国一致の臨時政府と外交関係を樹立し、大使を交換しなければならないとある。

ヤルタ議定書に規定するポーランド問題の二は、ポーランドの国境に関するもので、「米英ソ三国首脳は、ポーランドの東部国境はカーゾン線に沿って進むけれども、ある地域では五キロから八キロは、ポーランドに有利にその線を離れるべきだと考える。三国首脳はポーランドが北部と西部とにおいて、相当な領土の増加をうけねばならないことを認める。三国首脳はポーランドの新挙国一致臨時政府が適當の時期に、これらの増加する領土の範囲を求めるべきであること、故にポーランドの西部国境の最終的決定は平和會議を待たねばならないと考える」とある。

### 第三節 ポツダム協定

#### 第一項 オーデル・ナイセ国境線

一九四五年八月一日付をもつて作成されている、ツルーマン、アトリー、スターリン三巨頭がベルリン會議（ポツダム會議）で合意した議定書によると、「米英ソ三首脳はポーランドの国民會議議長並に挙国一致臨時政府の關係を見し、かれらはその意見を完全に披瀝する機会を与えられた。三首脳はポーランドの西部国境の最終的決定は、平和會議を待たねばならない、との見解を再確認した。しかし三首脳はかかる最終的決定まで、シュウイネムンデの西方近くのバルチック海から始まり、オーデル河に沿って西ナイセ河との合流点に至り、更に西ナイセ河に沿ってチェコスロバキアの国境に至る線の、東方にある旧ドイツ領土は、この會議における了解により、ソ連の行政（administration）下におかれない東プロシアの部分と、旧ダンテツヒ自由市の地区とを含み、ポーランドの行政下におかれ、そのためソ連の占領地帯の一部とみなされないことに合意した」とある。

#### 第二項 ケーニツヒスベルグ市とソ連

ポツダム會議はソ連の西部国境に関し次の決定を行っている。「會議は平和會議における領土問題の最終的決定まで、バルチック海に接続したソ連の西部国境の一部は、ダンテツヒ湾の東岸の一地点から、リシアニア国とポーランド国と東プロシカとの会合地点までとするとの、ソ連政府の提案を検討した。會議はケーニツヒ市とその接続地区とを、終局的にソ連へ移譲することに關する、ソ連政府の提案に対し、専門家が現実の国境を調査することを条件に、

主義として合意した。アメリカ大統領とイギリス首相は、来るべき平和会議において、この会議の提案を支持すると声明した。

### 第三項 ベルリンの特殊地位

一九四四年九月二日、英、米、ソ三国はドイツ全土に対する三国の占領地区を協定するとともに、ベルリンを「特別地区」として三国共同の占領下におくことを約束した。故にベルリンは東ドイツの一部でもなければ、西ドイツの一部でもない、別個の政治的存在である。しかるにドイツ降伏直前、重大な事件が起った。それは「ドイツが全軍を携げて、東部戦線でソ連軍との戦争を継続するが、西部戦線では米英軍に降伏するから、ドイツ全土を米英軍で占領してくれ」との申出があった。米英はこれを拒否したが、もし受諾していたとすれば、世界の歴史は今日とちがったものになっていたにちがいない。

ドイツ降伏当時、米英軍は一九四四年の三国協定で米英軍に割当てられたよりも、遙かに広いドイツの領土を占領していた。面積と人口において、今日ソ連の占領する東ドイツの約半分に相当する。しかるに米英は一九四五年五月一日この広大な領土を、ソ連の占領地区に移譲するとともに、当時ソ連のみが占領していたベルリンに進駐する協定を結んだ。スターリンは一九四五年六月一八日ツルーマンに対し、「空路、道路、鉄道によるベルリンとの自由交通に関し、一切の必要な措置をとる」と約束した。

ソ連は単独でベルリンを一〇週間占領していたが、その時代に臨時政府をつくり、特に信頼する手先を警察に配置することを忘れなかった。またベルリンから使用可能な機械、設備の大半を奪い去り、そのうちには大工場の機械や



道具から、発電所の発電機、バスの大部分、市内電車と地下鉄の車輛、五二カ所の自動電話交換台などが含まれていた。

一九四六年一〇月二〇日までベルリンが東西に分かれていない以前、ソ連はベルリン市議会の自由選挙に同意した。しかるに共産党は僅か五分の一の得票にすぎなかったため、それ以後ソ連は自由選挙を許さなくなった。

## 第二章 イラン問題（占領軍の撤退拒否と、領土の分裂工作）

イランは永年英露間の争因であった。一九四一年夏以来イランは英ソ兩國の占領下にあった理由は、ドイツのイラン浸透を予防するためと、対ソ援助物資の通路を確保するためとであった。一九四二年一月二九日のイギリス、ソ連、イラン三国条約は、戦争終了後六ヵ月以内に両国軍隊の撤退を約し、更に一九四三年一月一日英米ソ三国首脳はテヘラン会議においてイランの独立、主権、領土的保全の維持を約束した。撤兵の最終期限は一九四六年三月二日であった。それ以前イギリスとアメリカ（参戦後に派兵）は既に撤兵したが、ソ連軍は撤退しないのみか、更に援軍と戦車を送った。ソ連の目的はイランを衛星国にせんとするにあると米英は推断した。一九四四年遅くソ連は北部イランの鉱物と石油採掘の独占権を要求し、代償としてイランに行政専門家の派遣を提議した。イランがこの要求を拒絶するや、ソ連は赤軍の占領するイランの北部地区に叛乱を組織した。この叛乱はイラン国内のアゼルバイジャン人によるもので、イランの共産主義者ピシュバリーに指導され、ソ連の武器で装備され、ソ連の援助をうけ、一九四五年一

二月一二日「アゼルバイジャン自治共和国」を宣言するに至った。叛徒はソ連の完全な保護をうけ、叛徒の鎮圧に赴いたイラン軍は叛乱地区に入ることを許されなかった。その直後カーディスタン地方にも叛乱が起り、叛徒はソ連の軍服をつけ、ソ連の武器で装備され、独立の「クルド共和国」を宣言した。

一九四六年一月一九日イラン政府は国連安保理事会にソ連がイランの内政の干渉しつつあることを提訴した。国連創立以来理事会最初の会合であったが、米英がイランの立場を支持したため、意見が対立し、ソ連は頻りにイギリスのギリシア占領を非難してやまなかった。ともかく理事会は紛争両当事国間の直接交渉による解決を勧告することに妥結した。イラン首相サルタナが理事会の決議に基きモスコウを訪問した結果、イランは、(一)国連への提訴を取下げること、(二)三名の共産主義者を閣僚に任命すること、(三)ソ連と石油開発合弁会社(ソ連の持株は五一パーセント)を設立することを条件として、ソ連は撤兵に同意し、五月二四日撤兵声明を行った。この撤兵にはトルーマン大統領が直接スターリンに親電を送り、世界平和のため、ソ連が条約上の約束を守って、撤兵に応ずるよう、懇請した努力の効果を見逃してならない。

しかるにその後イラン首相は共産主義者たる閣僚を罷免するのみならず、イラン国民議会は圧倒的多数をもって、石油合弁協定の無効を宣言し、更に将来も外国政府に石油利権の許与を禁止する決議を行った。ソ連はイランが約束を不法に裏切ったことを非難した。ともかくイランはこれによって、北部地区の反乱鎮圧に成功し、事態は一応落ち着いたが、ソ連のイランに対する内政干渉と、イラン政府に対する圧迫とはつづいた。イラン向けのソ連放送はイラン政府の攻撃を繰返し、イラン人に向けては政府に対する暴力行為を扇動し、親ソ的なツデー党(非合法の存在)を支持

するようよびかけた。

この間テヘランにおけるアメリカ外交の目的は、ソ連に対するイラン政府の地位強化を援助するにあつた。アメリカの軍事使節団をイランに派遣する一九四七年一〇月六日の協定は、イラン軍の能率を改善するのが目的であつた。しかるこの協定にはイランの軍隊に関する事項は、アメリカの同意をえなければ、他国の軍事専門家に委託してならないとの一条項があつた。ソ連はこの協定をもつてアメリカがイランをアメリカの軍事基地にする計画だとし、それはソ連とイランとの間の存在する一九二二年の条約と両立しないと非難した。

### 第三章　ギリシア、トルコ問題（ツルーマン・ドクトリン）

ギリシアは戦時中チャーチルがイギリスの勢力範囲たることを、ルーマニアと交換に、スターリンの同意を取付けていた国である。一九四四年一〇月ドイツ軍の撤退に伴いイギリス軍が上陸した。イギリス軍とともに亡命政府が国王を奉じて帰国した。やがて王党と共産党との間に政権の争奪を繞つて内乱が起つたが、この第一回の内乱は共産側の敗北に終り、一九四五年二月一二日の協定により、共産党の支配する団体E・A・Mは、武装を解除され解散することになり、すべての政党には民主主義的自由が約束された。一九四六年三月の選挙では「人民党」（保守主義の王党）が大多数を獲得した。

しかるに左翼の活動家に対する広汎な迫害が行なわれたことと、経済的および社会的状態の悪化に伴い、再び革命

的事態が発展した。それこそ外部からの干渉に好機を提供するものであって、ギリシア北部に立籠った共產党は、ソ連の指図の下にユーゴ、スラブ、アルバニア、ブルガリア三国から援助をうけることができた。

一九四六年二月初のギリシア政府は国連安保理事会に、北方の隣国からギリシアの共産ゲリラに援助が与えられていると訴えた。一九四七年の初め現地に派遣された国連調査委員会は、(一)ユーゴとそれより少い程度でアルバニアとブルガリアがギリシア政府に対するゲリラ戦を支援していること、(二)ユーゴとブルガリアはギリシア領マセドニアの分離運動を奨励していること、(三)ブルガリアとアルバニアに対するギリシアの領土的要求、並に西部スレスに対してブルガリアの要求が事態を悪化していること、(四)双方から故意に国境を侵破した証拠はないけれども、多数の国境事件の発生していることは関係諸国間の緊張せる関係を示すとともに、ギリシア国内における一般的不安がこの紛争を説明する助けになると結論した。安保理事会ではソ連とポーランドが、衛星三国に対する不利益な証拠に挑戦し、ギリシアの不秩序はギリシア官憲のテロ主義と膨張政策が原因であると主張した。

ここにおいてギリシア問題は、発展しつつある「冷戦」の今一つの実例を提供するとともに、しかも極めて危険な実例であった。一九四六年最後の数カ月間、共産党の勢力は増大し、ギリシア政府の地位は危険の度を増してきた。かかる事態になっても、国連は武力斗争をやめさせず効果的行動をとりえないため、イギリスはアメリカに呼びかけ、もはやギリシアの非共産政権を支持する財政上および軍事上の負担にたえないから、イギリス軍をギリシアから撤退せざるをえなくなると申入れた。

類似の事態が隣りのトルコにもあった。経済状態はギリシアよりもよかったが、ソ連の野心に基くトルコの主権に

対する危険はギリシアに対するそれに劣らなかつた。記録を披けば、(一)一九三九年モロトフはボスポラス、ダーダネルス両海峡に、ソ連の海軍基地設定に対しヒトラーの同意を求め、これが独ソ戦争の原因の一に数えられていること、(二)一九四五年スターリンはポツダム巨頭会談で同一の要求を繰返していること、(三)一九四五年六月モロトフは直接トルコに対し、両海峡における海軍基地の設定と、カールス、アルダハン両地域の割譲とを要求したこと、(四)一九四六年八月八日モロトフは強烈な書簡をもって、トルコが両海峡に関するモントルー条約を破つたとの口実を設け、両海峡に対するソ連の支配権を要求している。

ソ連のかかる神経戦争はトルコに七十万乃至九十万の軍隊の保持を余儀なくせしめたが、これはトルコ経済のたええないと云つたであつた。これを知つたアメリカはトルコに対し、アメリカは一九四五年一月二日の書簡にのべた立場を堅持すると通告した。それは(一)モントルー条約の改訂は国際会議の対象たること、(二)アメリカは両海峡の管理が黒海沿岸国のみに関心事たることに、両海峡の防衛をトルコとソ連のみが合同して組織することにも同意しえないこと、(三)両海峡の防衛は国連の原則と目的を基礎とし、それにしたがつて施行することがそれであつた。

一九四七年二月二四日イギリス政府は三月三〇日以後ギリシアにもトルコにも、これ以上経済的または軍事的援助を与ええないとアメリカ政府に通告した。アメリカはもしギリシアを失えば、トルコは共産主義の大海に守りえない前哨地点になる。もしまたトルコがソ連の要求に屈すれば、ギリシアの地位は著しく危険になるとの想定の下に、ギリシアとトルコの両者を同時に取上げることと決し、一九四七年三月一二日ツルーマン大統領は上下両院の合同会議に臨み、やがてツルーマン・ドクトリンとよばれる次のごときアメリカの外交政策を声明した。

- (一) 武装した少数者または外部の圧力による征服の企てに、抵抗する自由の人民を支持することは、アメリカの政策でなければならぬ。
- (二) アメリカは自由な人民が、かれら自身の方式で、かれら自身の運命を切開くことを援助しなければならない。
- (三) アメリカの援助は主として、経済的安定と秩序ある政治的進路に不可欠な経済的および財政的援助でなければならない。
- (四) アメリカの生活様式は多数者の意思に基礎をおき、自由の制度、代議政治、自由選挙、個人的自由の保障、言論の自由、信教の自由、政治的弾圧からの自由を特色とする。
- (五) 共産主義国の生活様式は、多数者に強制的に押付けられた少数者の意思を基礎とするもので、テロと弾圧、統制された新聞とラジオ、不正に取極められた選挙、個人的自由の弾圧に依存する。
- (六) 全体主義政權の種子は、悲惨と欠乏に培養され、貧乏と闘争の悪い土壌に拡がり生長する。この種子は善い生活への希望が死滅したとき、完全な成長に達する。われわれはその希望を活かしておかねばならない。

大統領は議会对し四億ドル(ギリシアに二億五千万ドル、トルコに一億五千万ドル)の支出を要求した。大統領は三月三十一日次前に法案の成立を望んだが、上院は四月二二日、下院は五月九日、二八七対一〇七票で通過し、一九四七年五月二二日大統領の署名をえた。

## 第四章 解放地域に関する協定違反

### 第一節 ルーマニア(王政の顛覆と共産政權の押付け)

一九四五年二月二七日ピンスキー外務次官はブカレストに到着、同日夕刻国王に謁見を求め、ラデスタ内閣はル

ルーマニアの秩序を維持する能力がないこと、ソ連政府はルーマニアの内政干渉を欲しないが、従後におけるルーマニアの秩序維持に責任をもつこと、故に即時ラデスク内閣を罷免し、「真の民主主義勢力」（共産党の意味）を基盤とする政府の組織を要求した。国王は考慮を約束した。翌日ビンスキーは再び国王に謁見を求め、どんな決定が下されたかを尋ねた。国王は後継首相の選択に関し、政党の指導者たちと相談中と答えたところ、ビンスキーはこれを不満足とし、時計を見ながら今からきっちり二時間五分後に、ソ連はラデスク首相の罷免を公表する、と国王に告げるとともに、国王も八時までに後継首相の氏名を公表せねばならないと付言した。ルーマニアの外務大臣はビンスキーに対し、国王は立憲君主だから憲法上の手続を履み、党の指導者たちと相談しその助言にしたがって誰に後継内閣を組織させるかを決定せざるをえないと告げたところ、ビンスキーはラデスク首相はファツストを庇護しつつあること、前日勅令によって十名の将校（親ソ的軍人）を退役させたことは、ソ連に対する非友誼的行為であると反駁し、直ちに勅令の取消を要求した。国王がこの要求に応じたので、ビンスキーは辞去したが、あまり強く戸をしめたので、戸の骨組のまわりの漆喰にひどくヒビが入ったとのことである。

国王はスチルベール公に組閣を求めたが、公は、共産主義者の入閣をえることができなかった。その直後ビンスキーはソ連政府が、共産党の指導者グローザをルーマニアの首相に選択した、と国王に通告したが、国王は依然として党の指導者たちと相談をつづけつつあった。三月一日夕刻ビンスキーは国王に謁見し、ソ連はグローザの首相任命を望んでいる、と親しく通告したので、国王も遂にその強要に屈し、グローザに組閣を命令した。

グローザの提出した閣僚名簿は人民の代表者でなかったので、国王はこれを拒否したところ、ビンスキーは国王

に対しグローザの指名した閣僚を拒否することは、ソ連政府に対する「敵対行為」とみなすこと、翌日午後までに国王がグローザ政府を受諾しなければ、「独立国としてのルーマニアの存続に責任を負わない」と通告した。

一方グローザ自身はソ連が交通機関の管理をルーマニアに返還すること、トランシルバニアをハンガリーから割譲さすこと、休戦条件を緩和することをあげ、ソ連とルーマニアの関係の大きな改善を約束したと公表した。その結果国王は各政党の指導者たちを招集し、政治的考慮を無視し、グローザ政府を受諾した国王の行為を支持しよう訴えた。しかし各政党の指導者たちは同意を与えなかった。国王に退位を勧める指導者もあったが、国王は外国に亡命しないことが、人民に対する最善の奉仕との結論に達し、三月六日グローザ政府が成立し、その直後マリノフスキー元師がブカレストに到着、ビンスキーとともに国王に謁見し、ソ連はもし銃後に不安があれば、前線の活動に集中することができないこと、過去においてルーマニア政府は秩序の維持を怠ったが、今後は許されないと告げた。

以上の出来事は連合軍がベルリンに迫りつつあった瞬間に起ったことで、ローズベルト大統領としては、ソ連の行動の将来に関し甚大な不安をいだきながら、当分の間このヤルタ協定違反に対しては、外交上の抗議に止める決定を行った。大統領は、ポーランドにおけるソ連の行為が、より明かな「ヤルタ協定違反」であること、ルーマニアの事態は米ソ関係のテストにするには最善の事件でないと考えた。ともかくアメリカ政府はグローザ内閣が、二時間半の最後通牒によって任命された性格のものたるがため、これが承認を拒否した。

一九四四年秋モスコウを訪問したチャーチルとイーデンは、ソ連との間に公式協定ではないが、非公式の了解事項として、ギリシアにおける国内不秩序鎮圧のため、イギリスが軍事行動を必要とする場合、ソ連はこれに干渉しない。



その代償として、イギリスはルーマニアの秩序維持に対するソ連の指導権を承認している。その結果イギリスはルーマニアにおけるソ連の行動を、心から不満としていたにかかわらず、スターリンに抗議のイニシヤチーブをとりえなかった。この非公式了解事項に対しては國務省は反対であったが、大統領は同意を与えた。チャーチルの説明によると、ソ連はルーマニアで九〇パーセント、ブルガリアで七五パーセントの優越的地位をもち、イギリスはギリシアで九〇パーセント、ブルガリアで二五パーセントの優越的地位をもち、ユーゴスラヴとハンガリーでは英ソ各々五〇パーセントに合意したとべている。

グローザ内閣は一九四六年一月一九日の総選挙でかなりの勝利をえたが、ロンドン、ワシントンおよび国内から選挙の結果は詐欺だとの抗議が行われた。一月一日全国農民党の指導者マニユーとミハラシュの兩人は終身刑に処せられ、一月三〇日国王は廃立され、ルーマニアはモスコウ育ちのグローザとアンナ・パウケル（ユダヤの律法博士の娘）の支配する「人民民主主義」の共和国になった。

一九四八年三月の選挙では共産党の指導する「人民民主戦線」が九〇・八パーセントの得票を集めた。政府を批判する者は肅清されるか、国外に亡命し、一九四九年には完全にソ連化され、政府は従順なスターリン主義の道具と化した。一九五〇年パウケルはモスコウに倣って、皮肉にも、激しい反ザイオニスト運動のリーダーになった。一九五一年ルーマニアは第一次五年計画に乗出し、最終目標として豊富と自由との天国の出現を約束したが、窮乏とテロの巢窟たる実情は当分の間つづくのである。

## 第二節 ポーランドの宿命（分割、復活、共産政権）

一一〇年間墓場に眠ったポーランドは、第一次世界大戦の結果、再びヨーロッパの政治地図に姿を現わしたが、それも束の間のこと、一九三九年八月二三日の独ソ不侵略条約付属秘密議定書によって、スターリンとヒトラーから、第四回目の分割をうけ、二〇年足らずの短生涯で、またまた墓場に逆戻りした。

しかるに、それから二年足らずの一九四一年六月二二日独ソ戦争の開始によって、事態は一八〇度の大転換をきたし、ポーランドはたちまち生き返えた。恥知らずのソ連は一九四一年七月三〇日ロンドンのポーランド亡命政権を認めこれと戦時協力取極を結び、「ソ連政府はポーランドの領土の変更に関する一九三九年の独ソ条約が、効力を失ったことを認め、ソ波両国政府はヒトラー・ドイツに対する現戦争において、相互にあらゆる種類の援助と支持を与える」と約束し、更に同年八月一日ロンドンでソ波軍事協約を結び、「ソ連領内のポーランド軍の兵士は、ポーランドの軍事法規に服すること、ポーランド軍の装備はソ連政府が提供する」と約束したが、この約束は守られず、ためにポーランド軍の一部はイランに撤退を余儀なくせしめられた。殊にポーランド軍を再建する上において最大の障碍を構成したことは、ソ連が一九三九年ポーランドを攻略した際、捕虜にとつた一四、〇〇〇—一五、〇〇〇名のポーランド将校の姿が見えなくなったことである。しかるに一九四三年ドイツ軍がソ連に進攻中、カチン郊外の大衆墓地で、ソ連の秘密警察に屠殺された四、一四三名のポーランド将校の死体を発見した。この「カチンの森」の大量虐殺事件こそおそるべき、ソ連の対ポーランド政策の象徴として、永久にポーランドの歴史に残らざるをえない。

事態は走馬灯のごとく廻転し、間もなく一九四一年一月にはソ連の態度は再逆転し、当初のポーランド併合政策に復帰し、ソ連領土内にモスコウ支配のポーランド傀儡政府をつくった。後に「ルブリン政権」とよばれるものがそれである。対独戦局の好転に伴い、一九四三年四月二十五日ソ連は、二回までも条約すら結んでいる、ロンドンのポーランド亡命政権との関係を断絶するのみならず、更に一九四四年七月二十六日ルブリン政権と正式な外交関係を樹立し、自己の傀儡政府をポーランドの正統政府として承認した。

しかるにスターリンはヤルタ巨頭会談において、ローズベルト、チャーチルの要請に屈し、一九四五年二月一日の議定書において、「現在ポーランドに機能しつつある臨時政府は、ポーランド国内と海外とにおける、民主的指導者たるポーランド人を含め、より広い民主的基盤の上に、再編成されねばならない。ポーランド臨時政府はなるべく速かに、普通選挙と秘密投票の基礎の上に、自由にして束縛のない選挙を行う誓約を行わねばならない。これらの選挙にはすべての民主的政党と反ナチ政党は参加する権利と候補者を立てる権利をもたねばならない」との約束を行なった。このヤルタ協定は当初からこれを破る意図の下に調印したことは、ヤルタ会談から二カ月後の同年四月二日スターリンがルブリン傀儡政権と正式な同盟条約を結んだことによつて明かになった。具体的にいえば、ルブリン政権を再編成するためのモスコウ会議に出席せんとした、ポーランドの非共産主義者たる指導者たちは、ソ連からあらゆる妨害をうけ、事実、会議に出席せんとした著名なポーランドの指導者一六名は、逮捕され投獄されたのである。

それから四カ月後のポツダム巨頭会談では、ローズベルト逝きチャーチル退き、ひとりスターリンのみ残っていた。一九四五年八月二日の議定書によると、「米、英、ソ三国はポーランド臨時政府（ルブリン政権）が、ヤルタ会議の決

定に従い、なるべく速かに普通選挙と秘密投票を基礎とする、自由にして束縛のない選挙を行うことに同意したことを心に留め、その選挙にはすべての民主政党と反ナチ政党は、参加の権利と候補者を立てる権利をもたねばならない」とヤルタ協定を再確認している。蛙の面に水とはこのことである。スターリンは心のうちで笑いながら、このポツダム議定書に調印したであろうことは想像に難くない。当時ルブリン政権は名義上は連立内閣であったが、重要なポストは親的な共産主義者が占め、しかもかれらは、ソ連軍がポーランドに侵入した、いわゆる「解放時代」、既にその地位をえた人たちであった。

第二次大戦終了後一九四七年一月五日、米英両国政府はソ連政府に対し、ヤルタ、ポツダム両協定の規定する自由選挙の約束に関し、ポーランド政府への申入れに参加を要請したが、ソ連はこれを拒否した。選挙は二週間後の一月十九日まで延期されたが、その目的はその期間に反共産党分子にテロを加え、これを排除するにあった。十万余の農民党员は投獄され、一四二名の農民党候補は逮捕された。選挙の結果ポーランド人口の大多数を代表する農民党は、四四四名の代議士のうち、わずか二八の議席しかえられなかった。一月二八日アメリカ國務省は「ポーランドの選挙は自由でなかった」との声明を発表した。二月一九日ソ連型のポーランド憲法が採択された。農民党首ミコラエチエツクはかれのなしうることがなくなり、かれが党活動をつづけることは、ポーランドの農民を無益の犠牲にさらすのみと考え、一命を投げ出すことも無価値と信じ、一〇月末秘かに国外に脱出した。

### 第三節 ハンガリーの悲運（小農党の破壊過程）

ハンガリーは日独伊三国同盟の成立後間もなく、一九四〇年一月これに加盟し、第二次大戦にはルーマニア、ブルガリアとともにドイツの味方であった。ハンガリーが米英ソ大国とモスコウで休戦条約に調印したのは、一九四五年一月二一日であつて、当時のハンガリー政府はミクロス將軍を首相とする四党（小農党、社会党、共産党、全国農民党）の連立内閣であつた。ドイツ軍が完全にハンガリーから駆逐されたのは同年四月四日であつて、ブダペストに政府が正式に樹立されたのは同年四月一日であつた。共産党の圧力により、全国の総選挙に先立ち、首都の市會議員の選挙を行ったところ、小農党が五一パーセントの得票であつた。これはロシア軍による首都の包囲中とその直後に、市民の各層がなめた悲惨な苦難に関し、ロシア人に対する反感の表現であつた。そこで占領軍代表者ウォロシロフ元帥は、小農党の指導者に対し、来るべき総選挙には事前に各党の議席の割当を決定することを申込んだ。小農党代表フエレンツ・ナジは党議を経て、この申込を拒否した。ウォロシロフも遂に競争的選挙に同意したが、その同意は選挙の結果がどうあろうと、四党の連立内閣たることは継続するとの条件付であつた。選挙は不当不法の干渉もなく自由であつて、その結果は小農党が五七パーセント、社会党と共産党が各々一七パーセント、全国農民党が七パーセントであつた。

この日から一九四七年五月まで二年近く、ハンガリーにおける共産党とソ連の政策の主たる目的は、ハンガリーのソ連化を妨害する主たる邪魔物たる小農党を破壊することであつた。内閣の首班には小農党のチルデイが就任した。ところがハンガリーは一九一八年（第一次大戦終了）以来「王様のいない王国」という奇妙な国柄であつて、早く共和国を宣明してこの矛盾を除く必要があつた。一九四六年一月議會の票決を求めたところ、一票の反対（カトリックの尼

さんで王統主義者)のみで共和国になり、チルデイーが初代大統領、フェレンツ・ナジーが代つて首相に就任した。重要な内相の椅子は第一党たる小農党のコバチェスに決定したところ、共産党の領袖ラコンから共産党出身者に内相の椅子を与えなければ、共産党は連立内閣に参加しないといだした。ナジー首相はそれがソ連の意図たることを知つてこの要求を容れ、共産党のイムレ・ナジーを内相に任命した。

一九四六年三月小農党の第一回粛清が行われた。党の指導者の一人サリヨークが民族主義的演説を行ったことが、ソ連官憲と共産党の怒を買つた。三月一二日小農党は共産党の要求を容れ、サリヨーク外二一名の議員の党籍を奪つた。但し議席の保持は許された。サリヨークはソ連官憲の許可をうけ新政党(自由党)をつくつたが、種々の手段によつて党活動を妨害されるので、遂に一九四七年七月自ら解散した。

一九四六年夏二名のソ連兵がハンガリーの一青年に射殺された。原因は青年の母がソ連兵に強姦されたことにある。この青年は二名の小農党議員を知っていた。その議員の一人が青年にピストルと手榴弾を与えていた。この武器は終戦直後の混乱時代に党本部を守るため貯蔵されたものの一部であつた。これと殆んど同時に他の一青年がブダペストの街頭で二名のソ連将校を殺害した。この青年はカトリックの牧師に親しいといわれた。これらの殺人事件を理由としてソ連官憲は、カトリックの青年団体とボーイスカウトの解散と、二名の小農党議員の逮捕とを要求した。ナジー首相は議員の保護には成功したが、青年団体などの解散には屈服した。

小農党を破壊した危機は一九四五年一月に始まつた。ソ連の占領軍司令官スピリドフ將軍は、ハンガリーの陸軍大臣に国境守備兵の増加と、その守備兵を軍の諜報部長バルフィ・エステルライヘル大佐(共産黨員)の指揮下にお

くことを命じた。当時たまたま「一九四四年三月、ドイツ軍のハンガリー占領以来起った、すべての事柄は、すべて不法であつて、ハンガリーは憲法の行われた過去に復帰せねばならない」と主張する団体が生れた。エステルライヘル大佐は直ちにこの一味徒党を逮捕した。そのうちに小農党の指導者格の者も一人加わつていた。共産党とソ連軍官憲は、この「お坐敷陰謀」をもつて、小農党全部が関係してものに仕立て上げんと決意した。ナジ―首相はバルタ陸相（小農黨員）に、自ら調査するよう命じたが、陸相の部下たるエステルライヘル大佐は、スピリドフ占領軍司令官の禁令と称して陸相の調査を拒否した。共産党と軍の諜報部が強要してデツチ上げた被疑者たちの「自由」によつて、つぎつぎに目ぼしい小農党の黨員が逮捕され、遂に党書記長ベラ・コバチスの身辺に及ぶに至つて危機は絶頂に達した。小農党の有志は議会に調査委員会を設け、共産党の支配する警察から事件を奪つて、自由を強制した手段を全部バクロせんとしたが、大統領と首相の圧力によつて中止した。コバチスは党書記長と党機関紙の編集長を辞任したが、共産党はそれだけでは満足しなかつた。議会の建物に労働者のデモを行い「コバチスを殺せ」とさげばした。ソ連兵を射殺した青年に武器を提供した廉で逮捕された議員が、強制された「自由」において、コバチス書記長は一外国のためにソ連軍のスバイを行なつたとのべた。ソ連官憲はこれを干渉の口実とし、一九四七年二月二六日ソ連兵をして党本部においてコバチスを逮捕せしめ、一旦かれの自宅に連行し、それ以後どこに行つたか不明であつた。生きてゐるかれを見た者は、かれの逮捕者のみである。数カ月後かれは捕われのうちに死亡したことが判明した。死に先立ちかれは親友のナジ―首相を裏切つたといわれる。

コバチスを救いえなかつたナジ―首相は甚しく苦悶し、辞職すべきか、それとも平和条約によつて近くソ連軍が撤

退すれば、事態も変わるであろうから、それまで踏み留って、なにものかを救おうとの淡い希望もあった。米英両国はソ連とともに、ハンガリーの共同占領者であるにかかわらず、コバチス事件に干渉したソ連から相談もうけなかったことに抗議したが、その抗議は無視された。三月一日閣僚の一部入替えがあり、小農党から三人入閣したが、いずれも共産党の道具にすぎなかった。五月末ナジー首相は休暇をとってスイスに留学中の令嬢を訪問した。首相の留守中共産党は、コバチスがナジーを裏切った「自白」を提出するとともに、六歳になる首相の長男を人質にとつて首相の辞表を渡さなければ、小供の生命を保障しえないと脅迫した。首相はオーストリアの国境で、小供の身柄と交換に辞表を渡し、そのままアメリカに亡命し現在もアメリカに健在である。かくして小農党の破壊は完成した。永年ソ連に亡命しソ連市民になっているラコンが、ナジーに代つてブダペストのボスになった。ナジーの同僚で議会の議長バルガ神父は六月二日ドイツに亡命した。

一九四七年八月三十一日の総選挙では共産党が二二パーセントの得票で第一党になったが、党員が多数の投票用紙をもつて、全国を飛びまわり、一人で何回も投票したという詐欺選挙であつた。共産党の友党になつた社会党が一五パーセント、小農党が一四パーセント、全国農民党が九パーセントで、共産党反対の三派合計三五パーセント（保守党一四パーセント、進歩的カトリック党一六パーセント、カトリック党五パーセント）の分布であつた。しかし間もなく保守党はラコンのために解散せしめられ、党首はオーストリアに亡命し、進歩的カトリック党は翌年末まで存続し、一九四八年六月政府がカトリックの学校を国有化した際これに反対した。七月三〇日チルデイ大統領も、かれの女婿チヨルノキーがスパイ容疑で逮捕（後に有罪、絞首刑）されたので辞職し、共産党の委員長スザカシツツが後継者に



就任した。二月二七日には勇敢な反共の斗士ミンゼンチー枢機卿が遂に逮捕された。枢機卿はオットー大公とともにハプスブルグ王朝復活の陰謀を企てたものとして起訴され、拷問の末起訴事実の大部分に対し「有罪」の告白を余儀なくされ、一九四九年二月七日終身刑に処せられた。西欧世界に巻き起つた憤激の情は、無数の抗議書と国連総会の決議とに反映した。しかしこれらの抗議と決議はラコシンの支配するブダペスト政権によって、拒否または無視された。進歩的カトリック党も解散して党首は国外に亡命した。ラコシンの「人民戦線」は一九四九年五月一五日の選挙において九五パーセントの投票をえた。

新内閣にはゲロー（国務相）とカダール（内相）が参加し、ソ連型の新憲法はハンガリーを「人民共和国」にした。一九四九年六月一五日共産党は、ライクを「帝国主義者のスパイ」および「トロツキー派の手先」として追放した。ライクは共産主義のベテランで、スペイン戦争にも従事し、反ナチ地下運動の英雄にもなった男だが途方もない「自白」を行い、一〇月一五日絞首刑に処せられた。一九四九年二月二日スターリンの誕生日に、ハンガリーの大統領は「スターリンこそ驚くべき高さに舞上り、人間の眼では追いつきえないほどの高さに舞上ったが、われわれはなおこの堅実にして、元気のよい、賢明にして質素な人を近くに感ずる」と独立国の元首でない証拠を示した。ラコシは敢然としてスターリンに対抗しつつあるチトー大統領の批判をうけながら、仮借なくハンガリーのスターリン化を押し進めた。

#### 第四節 ブルガリアの顛覆（突然ソ連の宣戦）

一九四一年三月一日ブルガリアは日独伊三国同盟に参加したが、三カ月後にドイツがソ連と戦争状態に入っても、ドイツ側に加担してソ連と戦争することなく中立を守った。しかし対ソ戦争には国内の極右方面に支持者のないことはなかった。ブルガリアの真の支配者はボリス国王であった。一九四二年二月一三日参謀本部のルーコフ將軍が共産黨員に暗殺された。当時のブルガリア共産党は二派に分れ、最も権威ある指導者デイミトロフとコロロフはソ連に亡命中であり、国内はコストフとイバノフに指導され地下運動に従事していた。暗殺は執行者一名のみを英雄にするとの理論の下に、共産主義の好まないところであるが、ソ連のためには例外であって、同年四月一五日議会の外交委員長ヤーネフ、五月三日ソフィア地区軍事法廷委員長パンテフ大佐が暗殺された。それがため国内における共産党指導部の全員が逮捕された。しかし弾圧は抵抗に終止符を打ちえなかった。一九四三年夏、共産党は新指導者の下に、山中にかくれゲリラ部隊の組織に着手したが、ドイツ軍と斗うためではなかった。ドイツ軍はブルガリアにはいなかった。かれらの敵はブルガリアの警察であり、時にはブルガリアの軍隊であった。かれらは通信施設や列車を破壊し、市長や村吏を殺し、警察の記録を奪って地下に潜行中の共産黨員を保護した。政府の組織を破壊してこれを混乱させるのが目的であった。

やがて地下に潜行中の活動者たちは連合して「祖国戦線」をつくった。連合の思想は亡命中のデイミトロフがソ連の新聞やラジオを通じて熱心に主張したもので、ゲリラ部隊またはバルチザンは、祖国戦線の命令をうけていた。祖国戦線は共産党、農民党左翼(国内ではベトコフ、国外では中東に亡命中のジー、エム、デイミトロフ博士が指導)、社会民主党、ゼベノ党(民主的で半ば社会主義型の共和国を提唱する政治家のグループ)をもって構成された。共産党以外の三党は、

武装叛乱を組織するには多くをなしえなかったが、ゲリラ活動には賛成であった。共産党はバルチザンとは別に、工場における破壊活動を組織し、暗殺や軍隊内の顛覆工作を行った。

一九四三年八月二八日ボリス国王はドイツ訪問の直後急逝し、六歳の新王は摂政の補佐をうけた。新首相ボジロフの下に内相フリストフは、活発なバルチザンの弾圧を行った。一九四四年一月創設した国家憲兵は、警察よりも強力な重火器で装備した機械化部隊であった。同年五月二一日ボジロフ内閣が辞職し、摂政のドイツ訪問後新内閣が任命され、農民党のバグリアノフが首相に就任するや、一万五千の政治犯人を釈放し、人質にとったバルチザンの親戚を解放し、政治警察の人員を更迭した。八月一七日首相は議会でブルガリアは平和を望んでいるとのべ、八月二日外相は連合側との平和を望むこと、ブルガリア軍は占領中のセルビアとギリシャから撤兵するが、マセドニアとスレースは「権利としてブルガリア」のものと声明した。八月三〇日ブルガリアの平和使節はカイロの連合軍司令部に到着した。ブルガリアはソ連とは戦争状態にないのでイギリスのみがブルガリアの平和使節を接受したことは当然である。イギリスはカイロ駐在のソ連代表にブルガリア使節との会談の内容をかくすことなく伝えた。

しかるにこの平和使節がカイロに滞在中、ブルガリア国内の事態は急速に動いた。一九四四年九月二日新内閣が任命され、農民党右翼のムラビーエフが首相に就任した。この内閣は穩健な民主諸党の代表であって、かねてからドイツがブルガリアの外交政策を支配することに反対し、共産党を信用せず、祖国戦線にも加らず、ユーゴスラヴとギリシアから奪ったすべての領土を放棄することにも反対し、これらの領土をヒトラーから贈物としてうけることも好まなかった。しかしマセドニアとスレースは、ヒトラーが生れる以前からブルガリアが自己の領土と主張してきた

ものであるから、正義はこの主張の貫徹を要請する。ブルガリア政府はもはやイギリスとは戦争状態になく、かつ独ソ戦争には中立であると声明した。

しかしこれではソ連の気に入らなかった。ソ連はブルガリアが戦争から脱退する適当な方法は、ソ連政府の仲介によるべきものと考えた。ソ連は今なおソフィアに公使館を残していた。ブルガリアがイギリスとのみ平和を行うことは正しいが、モスコウを経由せず直接イギリスに接近したことに不平であった。そこでソ連はブルガリアの解決には、ソ連が直接利益をもつことを明かにするため、九月五日突如として、事前にイギリスに通報することもなく、ブルガリアに戦争を宣言した。ムラビーエフは直ちにソ連公使館に平和条件を要求した。今やソ連軍はドブルジャの国境に到達した。もはやブルガリアの中立は不可能と見たムラビーエフは、九月六日ドイツに対して戦争を宣言した。その二日後にソ連軍が無抵抗でブルガリアに侵入した。九月九日首都ソフィアにクーデターが起り、祖国戦線が政権を奪った。全国の主要都市には地下の共産党が組織した労働者のデモとストがこのクーデターを助けた。ブルガリアの軍隊内では祖国戦線のシンパが同じ役目を演じた。パルチザンは山を下り、新募者には武器が配分された。

新内閣はゲオルギエフ大佐を首班とし、共産党はレジスタンスの指導者タルペンエフとユーゴフの二名を閣僚に送り、後者は内相兼副首相であった。著名な農民党の代表者ベトコフも副首相に就任した。ユーゴスラヴにおけるブルガリア軍はユーゴスラヴのバルチザンと合流してドイツ軍と闘うことを命令された。一〇月二〇日ベルグラードが解放されたがブルガリア軍はソ連およびユーゴスラヴの軍隊とともに。クロアシア、ハンガリーを経由してウィーンまで交戦をつづけた。この作戦でブルガリア軍は約三万の戦死者を出した。連合側とブルガリアとの休戦

条約は、一九四四年一〇月二八日モスコで調印された。

### 第五節 チェコスロバキアの悲劇（領土の略奪と民主国の滅亡）

一九三九年三月一五日ドイツはチェコを併合し、スロバキアを独立国にしたが、米、英、仏はその併合も独立も承認しなかった。しかしソ連は独ソ不侵略条約成立以後この併合と独立との双方を承認し、一九三九年九月一七日チェコの公使館を閉鎖し、スロバキアに公使館を開設した。しかるに一九四一年六月独ソ開戦に至るや事態は一変した。元大統領ベネシュを首班とするチェコスロバキア臨時政府（ロンドンにある亡命政権）は、七月一八日イギリス政府から承認をうけ、アメリカ政府も七月三一日この臨時政府と完全な外交関係を樹立した。ソ連政府も百八十度転回し、七月一八日チェコスロバキア政府と外交関係を樹立するのみならず、ドイツを敵とする軍事同盟を結び、更にソ連軍の作戦指揮下にチェコスロバキア軍をソ連領土内で編成する協定まで成立した。

モスコに亡命中のゴットワルド一味のチェコスロバキア共産主義者たちは、公式の地位を認められなかったが、ソ連はかれらを手先に使う予備とすることを決して忘れていなかった。かれらは早速ソ連国内に編成されたチェコスロバキア軍に浸透して、精力的に共産主義の教化と宣伝に忙殺された。西欧に亡命した共産主義者のうち、最も大物はチェコ人のノセクとスロバキア人のクレメンチスであった。ベネシュは親ソ的であつて、米英と友好関係を保持しつつ、ソ連に接近をさげえなかった。今や戦局は東部戦線に転換し、チェコスロバキアの解放は、米英によるよりも、ソ連による可能性が多いように見えたからである。殊にミュンヘンの記憶はベネシュに、西欧の保護にのみ依存する

ことの不賢明さを教えているのみならず、ソ連に敵対することの危険は、近くソ連とポーランドの関係が恐ろしい警告を与えている。ベネシユはソ連がゴットワルド一味を予備軍にもち、必要あればポーランド愛国連合と同じ役割に利用することを知っていた。そこでかれはモスコウ訪問し、一九四三年一月二日ソ連との相互援助条約に調印した。一九四三年一月のテヘランにおける米英ソ三国巨頭会談が、チェコスロバキアをソ連の作戦区域に入れていたことは、ベネシユの行動が誤っていなかったかに見える。

一九四四年四月八日はソ連軍がチェコスロバキアの国境に到達した歴史的な日である。ソ連軍によって解放されたチェコスロバキアの領土の民政は、チェコスロバキア政府の代表者に引渡すとの協定が成立したのは五月八日であった。一〇月一八日ソ連軍がいよいよチェコスロバキアの国境を突破した。最初に解放されたのはルテニア地方（カルパト・ウクライナ）であったが、ここのチェストという町に、チェコスロバキア政府代表ネメツは、一〇月二八日かれの民政本部を設置した。しかるにその翌日政府代表の顧問トルヤニカ（共産主義者）は、ソ連内務省の政治警察とともに、この町に民族委員会なるものをつくり、即座にルテニア地方をソ連領に合併する決議を行った。トルヤニカの指導する共産主義者たちが、連鎖反動的に町から村につくった多くの民族委員会がこれに倣った。この運動の反対者は直ちにソ連軍に逮捕され、ネメツ代表自身も実質的には、本部に監禁されたソ連軍の捕虜にすぎなかった。しかるに一月一九日どこからともなく、突然「カルパト・ロシア共産党」なるものが現われ、この地方をチェコスロバキア国から切離して、ソ連に合併を求める決議を行った。間もなくムカチェボウという町に開かれた民族委員会代表者会議は、満場一致で右の党決議を採用し、「カルパト・ウクライナ国家評議会」をつくり、チェコスロバキア政府代表

ネメツに対し、三日以内にこの地方からの退去を要求し、要求の容れられない場合、どんな結果が起るか知れないと脅迫したが、ネメツ代表はこれを拒否した。一月三〇日チエスト地区の民族委員会議長はチエコスロバキアの国旗の除去を命令した。この地方は完全にソ連軍の秘密警察の支配下に、混乱と無秩序のルツポになった。ネメツ代表は絶望と孤立化をさけるため二月八日モスコーに出発し、二月二六日ビンスキー次官、二七日モロトフ外相に引見されたが、大臣次官ともソ連がチエコスロバキアとの条約を忠実に守ること、しかしカルバト・ウクライナ住民の自発的な運動を妨げたり、その要望を無視できないと強調した。

一九四五年一月二三日スターリンはベネシユ大統領に書簡を与え、「チエコスロバキア政府はソ連政府がカルバト・ウクライナ問題を一方的に解決せんとしているとの危惧を抱いているようだが、それは誤解である。しかしソ連は同地方の住民がかれらの意思を表明することを禁止できない」とのべ、「一九四三年一月モスコーでの会談で、ベネシユ大統領がカルバト・ロシアをソ連に割譲する用意がある」と発言したことに注意を喚起するとともに、「貴下もたしかに想い出されるであろうが、当時拙者はこれに同意を与えなかつた」とのべ、「ソ連はチエコスロバキアとの協定を破つたり、害を与える意思はもたない」と保証し、「ルテニア問題は戦争の終了前か後に、両国間の協定によつて解決しなければならない」と付言した。これに対するベネシユの回答は、モスコーの態度に失望しながらも、ルテニアにおける事件を純粹な地方的要因に帰し、ソ連政府の責任を不問に付すとともに、ソ連の政策に全幅の信頼を表明し、ソ連政府がこの問題を一方的に解決しようとしているとの考えを排除し、これは戦後に解決すべきものとのかれの見解をのべ、モスコー会談に関するスターリンの言及には反応を示さなかつたが、この問題に対するベネシ

ユの立場は、一九三九年九月かれがロンドンでソ連大使と討議して以来変化ないことをスターリンに確言し、ソ連に対するチェコスロバキア国民のたぐいなき友好の気持を伝え、スターリンのあらゆる援助に感謝したものであった。

ベネシユの回答はかれが一九四三年一月モスコウ会谈でソ連のために、カルパト・ウクライナを放棄する意思表示を行った、というスターリンの言及に対しては沈黙を守っているが、「同地域に関してはモスコウとの協定が望ましい」との意思表示をしたことを確認するとともに、ベネシユからスターリンに対し、カルパト・ウクライナを、はっきりチェコスロバキア国に含めている覚書を示したことも事実である。外交上ベネシユが「望ましい」とのべたことが、直ちに「提案」と解釈されたのであるが、これではミュンヘン以前のチェコスロバキア国境を認めたスターリンの約束は忘れ去られたことになる。真相はどうであつたにせよ、カルパト・ウクライナをソ連に合併する運動は、ソ連軍とその政治部将校によつて行われ、内政不干渉に関するソ連とチェコスロバキアとの条約は万人の眼前で鉄面皮に破られていた。遂にこの地方のソ連割譲は一九四五年六月二九日調印の正式協定によつて、折目正しく確認された。ソ連との友好関係を維持せんがために、ベネシユが支払った犠牲はあまりにも大であった。しかもこの犠牲に対してはソ連から少しも酬いられず、ソ連と国境を接するに至つたことは、逆に三年後にチェコスロバキアの共産化に大きな門戸を開く鍵になつた。

カルパト・ウクライナの分離運動はロンドンの亡命政権を憂慮させた。一九四五年一月一三日ベネシユがチェストからうけた秘密の無電報告によると「ソ連の戦線で斗っている、全部共産黨員から成るチェコスロバキア軍の第一軍団の教育将校たちは、スロバキアのソ連への合併を扇動する活動を始めるようとの指令をうけ、スロバキアに派遣さ



れつつある。ネメツ代表には意気沮喪の徴がある。代表部の連中はチェコスロバキア全体がソ連の一部になるものと信じ、その考えの下に行動している」とあった。一月二二日の第二報は「スロバキアの共産党はソ連軍政治部長メフリス將軍の後援の下に、かれらのプラウダ第一号を発行した。共産党は民族委員会の完全な掌握に努力を集中するよう指令をうけている」とあった。

今や祖国を自由な国にするがためには、ベネシュ大統領が帰国すべき時がきた。故国はソ連軍によって東方から解放されつつあった。米英軍による解放は行われておらず、大統領が六年間の亡命生活を終えて帰国する途はモスコー經由の外なかつた。大統領はかれの政府をスロバキアに移すことにモスコーの意向を問合させた。モスコーにいるチエコスロバキアの共産主義者たちは、解放地域に赴く大統領の新政府の構成に関し、諸政党との交渉に同意した。三月一日大統領は諸政党の代表団を伴いロンドンを出発し、三月一七日モスコーに到着した。スターリンは歓迎の晩餐会で「ソ連軍は天使の軍隊でないから、チエコスロバキアにおけるかれらの振舞を許してもらいたい。われわれすべては大小の区別なく同盟することを希望する。各国はその独立を保ち、善かれ悪かれ自分たちのイデオロギーと伝統にしたがつて、自己の国内生活を律するよう希望する。いかにこれを規整するかは個々の国に依存する。ソ連は同盟諸国の国内問題には干渉しない。私はこれを疑うもののあることを知っている。おそらくあなたも少しは疑つておられるだろうが、ソ連は同盟国の内政には決して干渉しないと保証する。これがボルシェビキの順奉するレーニンの新スラブ主義である。ソ連のヘゲモニーなどということは問題になりえない」とスラブ民族の団結を呼びかけた。しかし問題の核心は将来の新政権の綱領と構成に関する交渉にあった。

モスコーにおける交渉はロンドンとモスコーに分れていた二つの政治亡命者の衝突ではなく、二つの政治世界の戦斗であった。ロンドン組は、戦時から平時に移行する政治、経済、社会の各部門にわたり多くの立法案を良心的に準備していたが、共産主義者のがっちりした戦線に対抗する準備はできていなかった。これに反しモスコー組は、生活の全部門における急激な行動計画の概略をのべた長文の書類を提出したが、工業の国有化計画はなかった。基幹産業の国家管理に関する部分は、交渉中に計画に挿入されたもので、しかも共産主義者の主張によるものではなかった。人権と政治的諸権利の憲法による保障は、共産党の原案にはなかったが、かれらは喜んでその挿入に同意した。しかし綱領の作成より重要なのは政府の構成であった。首相は共産党の主張により、社会民主党の左派フィールリンガーに一致した。大統領は共産党のゴットワルドの首相指名には、西欧における反応をおそれていた。共産党は戦術上の理由から、首相のポストを望まなかった。フィールリンガーはどのみち共産党の味方であったからである。共産党は八名の代表者を政府に送り、しかも内務、国防、情報、工業、農業、厚生、文部の重要ポストは、殆んど全部、かれらの手に握られた。

一九四五年三月三十一日ベネシユ大統領と政治家たちはソ連の提供した列車で、モスコーを出発、ソ連大使ゾーリンが同行した。かれは三年後にチェコスロバキア共和国が没落の末期にブラーグに派遣され、重要な役割を演ずることになる。一行は四月三日スロバキア第二の都市コシチエに到着、ここを臨時の政府所在地と定め、翌日モスコー協定に基く新内閣が任命された。四月五日これたモスコーで協定された新政府の綱領がおごそかな儀式の下に発表された。「コシチエ協定」がこれである。しかし大統領はゾーリン大使とソ連軍の絶えざる監視の下におかれ、ロンドン

との連絡はもちろん、ブラーグとの連絡すらつげえなかった。新内閣の食糧大臣は、大統領に面会するには「ソ連軍の三つの警戒線を通過しなければならぬ」となげいた。大統領の全国放送もせいぜい四〇キロまでしか聞えない仕組にされていた。ゴットワルドはベネシュに「死ぬまで大統領に止まる」よう訴えた。共産党にとって、かれらの政策の正面の飾りになる、全国的な人物で、世界的な権威をもち、しかも殆んどあらゆる点で、かれらの捕虜である人物を、国家の元首にもつことほど望ましいことはなかったからである。

一九四五年四月一八日アメリカ軍が西方からチェコスロバキアの国境を突破した。昂奮した大統領は愛妻と喜びを分つため隣室に駆け込んだ。この事件が有利な政治的效果をもたらすことを予見したからであった。しかしそれは実現しなかった。連合軍総司令官アイゼンハワー將軍はソ連の参謀総長アントノフ將軍に親電を送り、パットン將軍のアメリカ軍にブラーグを救出さすよう提議したところ、アントノフはブラーグはソ連軍によって解放させねばならない、とこれを峻拒した。五月五日ブラーグに革命が勃発した。首都の近郊には無傷のドイツ装甲部隊二コ師団がいた。革命側は放送局を占拠し、頻りに援助を求めた。アメリカ軍はブラーグから六〇マイル、ソ連軍は一二〇マイルにいた。しかしソ連軍がアメリカに革命側の援助を禁止したため、数百のチェコスロバキア人は無益に血を流した。ドイツ側に裏切ったウラソフ將軍のソ連軍が再びドイツを敵にしなかったならば、流血の犠牲は更に上昇したにちがいない。ウラソフ將軍はアメリカ軍に投降したが、ソ連官憲の要請によって、ソ連に引渡され、処刑された。五月八日ドイツ軍との休戦が成立し、五月九日ソ連の戦車が古都ブラーグに入城した。歴史は永くブラーグの解放者をソ連と伝えるであろうが、ここでもまた軍事上の決定が、政治の歴史をつくることになった。

一九四五年五月一〇日ベネシユ大統領はブラークに帰還した。過去の栄光の多くの遺物にみちた首都への勝利の入城であった。かれは政府の指導者でもなければ、政党の指導者でもなかった。かれは国民の希望の象徴であり、真の国民的英雄であった。一九四五年一二月ソ連軍は撤退した。チェコをプルゼンまで占領していたアメリカ軍も撤退した。しかしカルプト・ウクライナを併合したソ連にとって、撤兵はチェコスロバキアの一部から他地への近距離移動にすぎないが、アメリカ軍の撤退は意義と効果を異にする。このことは米ソ両軍の朝鮮撤兵が雄弁に説明する。

一九四五年七月九日チェコスロバキア共産党委員長兼副首相ゴットワルドは、党活動家に対する重要演説において、党は戦時中愛国的役割を演じたこと、党はマルクス・レーニン・スターリンの路線を守っていること、党は社会主義革命の路線でなく、民族民主革命の路線をとっていること、勤労階級は既に国の決定的権力を獲得していること、党は国家全体の政治機構を根底から造り直す道具たる、民族委員会の重要性を認識する必要があること、党は治安諸機関殊に警察に新しい人民の血を注入するようにしなければならないこと、軍隊も治安機関と同様に、権力の道具であるから、真に民主的でなければならないこと、党は敵および敵の協力者から没収した財産に対する国家管理を通じ、国民経済における地位を確保する必要があること、党は農民の支持をえて農業組織に対する立場を強化する必要があることの指令を与えた。

一九四六年五月二六日の自由選挙において共産党は投票の三八パーセントを獲得した。社会民主党一三パーセント、国民社会党一八パーセント、カトリック党一六パーセントなどであって、第一党たる共産党から首相にゴットワルド、公共の秩序を維持する警察権を握る内相にはノセクが就任し、閣僚のうち共産党が九名、社会民主党が三名、国民社

会党が四名、カトリック党、スロベキア党もそれぞれ關係を送った。マサリック外相とソーボーダ国防相は無所属中立とのことであつたが、後者は事実共産党の秘密黨員であつた。したがつて内閣にかける分野は共産党と社会民主党に、国防相を加えた極左ブロックが一三名、これに対し右翼諸派は一二名であつた。国防相と参謀総長はモスコウ仕込みの秘密黨員であつたけれども、軍隊は完全には共産党の支配下になかつた。軍の信頼性がないとの理由で、ノゼリ内相は「国家保安部」なる特別の軍隊をつくつた。これは完全な共産党の指揮下にある武装集団であつた。内相は更にナチの軍隊の残滓を絶滅するとの口実の下に、主として共産黨員から成る特別の機動警察部隊をもつた。しかし反共産党の諸党派は警察の組織とそのやり方に不満と抗議を表明し、一九四七年七月議會は警察の権限を決定する法案を採択するとともに、情報部門も内務大臣の権限からはずしてこれを統合し、閣僚會議幹部会の所屬に移した。しかしその警察法も施行されなければ、情報機關も統合されなかつた。共産党出身の内務大臣はこれらの計画を故意に破壊し、逆に共産黨員以外の警察官を追出し、共産黨員による補充を大急ぎで推進した。やがて一九四八年初頭における全国的な危機の中心点となり、共産党によるクーデターを早めたのは、結局この警察問題であつた。

チェコスロバキアは一九四七年を通じ、ベネシユ大統領、ゴットワルド首相、マサリック外相の下に西欧型の自由を保持する民主国であつて、共産党は人民大衆からも批判され、農民は前年の総選挙における支持を反省し、学生はますます共産党のやり方に反対の声を高め、インテリは自由の制限を憤り、共産党の支柱たる労働者すら労働の強化に反感をいだくに至つた。事実共産党の党活動家を除く、すべての人は内務省の活動を嫌悪していた。

一九四七年一月行われたポーランドの総選挙は、共産党の全体主義的方法を刺すところなく示し、二月に調印され

たルーマニア、ハンガリー、ブルガリアの平和条約は、ソ連の公然たる支持の下に調印の日から共産党によって、政治的および軍事的条項は侵犯された。当時まだモスコーに従順であったユーゴスラヴはチトーの手中にがっちり握られ、ギリシアは共産党の引起した国内戦争の重圧で崩壊の寸前であった。トルコにはソ連の脅迫が繰返しつづけられ、東ドイツは急速にソ連圏に引摺り込まれ、フランスとイタリーでは強力に組織された共産党が、当時なお政府の重要なポストを占めていた。かかる国際環境のうちで、チェコスロバキアのみは民主主義の基本原則を維持すると同時に、ソ連との友好関係を保持せんと努めていた唯一の国であった。事実、すべての政党はチェコスロバキアが、ソ連の忠実な同盟国に留まることに一致し、反共的な指導者たちもソ連との友好は共産党の独占でないと主張した。

しかし一九四七年七月はチェコスロバキアの戦後史における暗黒な月であった。それはチェコスロバキア政府が共産党出身の閣僚を含め、マーシャル計画の受入体制を審議する西欧諸国の会議に出席を、全員一致で受諾したことである。しかるに秘密裡にモスコーに呼出されたゴットワルド首相とマサリック外相に対し、七月九日スターリンはマーシャル計画はソ連を対象とするもので、チェコスロバキアがこれに参加することはソ連に対する敵対行為を構成する。チェコスロバキアの態度いかんはチェコスロバキアに対するソ連の友好関係を左右する基本問題であるとのべ、西欧諸国の会議に参加する決定の取消を要求した。この日早朝ベネシュ大統領は脳出血に襲われ、失語症に陥り、反共派の閣僚たちは大統領に相談することもできなかった。モスコーからプラグに帰ったマサリック外相は空港で友人に「これは新しいミュンヘン事件である。私は主権国の外務大臣としてモスコーに出発したが、スターリンの人形として帰国した」となげいた。

一九四七年秋チェコスロバキアの共産党は、一九四八年春に予定された選挙で、五一パーセント獲得の一般的戦略であったが、これを再考せざるをえない二つの事件が起つた。その一は世論調査による党の人氣がはつきり衰退したことと、党自身の調査によつても党の大幅後退との予測が出たことである。その二はアメリカがマーシャル計画によつて、西欧の経済的崩壊を坐視せず、西欧の経済的貧困の土壤に共産党の跋扈を許さないとの決意を、ソ連に示したことである。モスコーはこれに対し反撃を加える決意を行つた。その最初の表現はチェコスロバキアを対象とするもので、ソ連としてはかかる重大な国際情勢に直面し、チェコスロバキア共産党が選挙で敗れることを放置するわけにはいかなかった。そこで暴力という古いボルシェビキーの手法を持ち出し、チェコスロバキアを完全に共産化せんとする決定を行つた。それはこの年九月のことである。この年の同じ九月にコミンフォルムが創設された。これは東ヨーロッパにおけるソ連の衛星諸国（チェコスロバキアの外ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラヴ）が、マーシャル計画に加入せんとした結果であつて、スターリンをしていかなる代価を支払つても、これら諸国に対する支配を強化せねばならない、との決意を行わしめたためである。

チェコスロバキア共産党書記長スランスキーはコミンフォルム第一回会議で、「国際緊張の増大に伴い、民族戦線の各党内における諸勢力の斗争は、ますます激しくなる。反動諸勢力を民族戦線から追放し、国際、国内における反動勢力の希望を永久に葬ることが必要となる」とのべた。これは翌年二月末民主主義と共産主義との斗争が大詰にきた当時チェコスロバキアで実際に起つた出来事そのままであつた。党は最後の大詰の情勢をつくり上げるため一連の措置をとつた。九月一〇日マサリック外相、ドルチー法相、ゼンクル副首相に対する暗殺未遂事件（香水のレットルを

貼った贈物の木箱のうちに爆発物を入れてあったは、全国民に多大の衝撃を与えた。共産党の内務大臣はプラグでこの木箱の製造元を突止めたという以上には、捜査はできなかったと報告した。しかるに九月三〇日この木箱はクルチマソ村（北部モラビア州の小村）の住民コプカの家で製造されたとの密告が、国民社会党の書記長クライナー博士の許に届いた。博士はオロムチ地区裁判所に告発したところは、コプカは警察での陳述を繰返し、その木箱はオロムチの共産党地区組織の建物の管理人がかれに注文したことをみとめた。コプカの家を捜査すると、銃や手榴弾や多数の弾薬が発見された。更に捜査の過程で、一共産党員（鉄道従業員）のアパートに八九挺の銃、数挺の軽機関銃、四挺の重機関銃、数箱の弾薬、多数の手榴弾が発見され、しかもこれらの兵器はオロムチの共産党本部からアパートに移されたもので、それを命じたのは国民議会の共産党議員ソスナルであって、ソスナル自ら爆発物を箱に入れたことと、同地区の共産党執行委員会議長チェビチカ博士の指令にしたがったことが明かになった。しかるに一二月三日そのチェビチカ博士は内国通商大臣に任命された。

政治的空気は今や堪えがたきものに発展した。内務省は依然捜査がなら実績をあげないこと、司法省が捜査を妨害しているとすら言明した。しかしドルチー法相は捜査の進行に関し、一九四八年一月二一日議会で詳細な報告を行い、共産党関係の人々のところで発見された武器の非合法所持に関する報告も発表した。この発表は爆弾のごとき効果があった。まもなく総選挙直前に裁判が開かれることになった。その後三大臣に郵送するため、その木箱をプラグに持参した者は、クルチマン村の共産党組織の委員長シュテバーニツク（鉄道従業員）たることが判明し、かれは暗殺計画の期間中僧服をつけてプラグにいたことが知れた。かれの筆蹟と三大臣に送った郵便物の宛名のそれと



が、筆蹟鑑定家によって確認された。この裁判は一九四八年三月に開かれる予定であったが、遂に開かれなかった。理由は共産党が反対党征伐のために行った犯罪的なやり口を、大衆の面前にバクロすることを許すわけにいかなかったからである。況んやクルチマン事件の犯人の一人チェピチカ博士は、その後司法大臣に任命されたばかりでなく、かれは恥知らずにもこの事件のすべての容疑者を釈放し、裁判を行ったすべての人たちを投獄するという、悪虐無道な暴挙を敢行したのである。

一九四八年一月二日ベネシユ大統領はコルベル教授（当時チェコ外務省官吏）に対し「私は国際情勢には非常に悲観的だが、国内情勢には平静である。選挙は春に行われようが共産党は敗れるであろう。国民は共産党の政策を知っており、一九四六年五月のようにだまされはしない。共産党は一〇パーセント位の票を失い、国民社会党と社会民主党が勝つであろう。それで正しいバランスがとれる。しかし私は共産党があまり負けすぎることを望まない。そうなればモスコーは恐れるだろうから」とのべ、更に教授の質問に答え「共産党は一九四七年九月に蜂起を考えたが、今はそんな考えを放棄しており、二度と試みないであろう。かれらは私（大統領）が国民の間に、かなりの権威をもっていることを知っている。それだけでなく私が労働者階級の間にも、また共産黨員たる労働者の間にも、多数の支持者をもっていることを知っている。蜂起となれば私をも敵にすることになるから、かれらはそんなことはできない。私は自分の地位を動かないし、生命の続く限りわが国のデモクラシーを守る。かれらはこのことを知っている。だから蜂起はないだろう。それだけでなく、警察は必ずしも完全にかれらの手中に入っているわけではない。その半分は私にしたがっている。軍は全部私に服従している」との自信にみちた樂觀論をのべた。「国防大臣スオボーダをどう

思ふか」との教授の質問に対し、大統領は「スオボードはビヘルク、ピカ、クラバルク各將軍並に約四〇名の若い將軍と同様に信頼できる人物だ」と答えたので、教授は「空軍司令官ビヘルクは共産黨員であった」とのべたところ、大統領はひどく驚いたが、「それでもかれは信頼できる人間だ」とのべ、参謀総長ボチェクは「勝つた方につこうと、情勢に応じて変化するカメレオンのような人物である。かれは自分の出世のためになるならば、自分の叔母さんでも殺すことを辞さないような、立身出世主義者である。心配しなくてもよい。共産党の蜂起する危険はすぎた」と言明した。大統領の観測が自信過剰であったことがやがて判明する。

一九四八年一月五日共産党書記長スランスキーは首都地区の党書記たちに送った回状において「選挙に勝つため、場所におけるカトリック党の書記たちの、あらゆる活動を不可能にすることによって、活動家たちの間に混乱が期待でき、選挙のより円滑な進行が確保できる」と激励したが、これは単にカトリック党のみでなく、他の非共産諸党全部をも対象とするものであった。この直後に開かれたコミンフォルムのミラン会議の第一回秘密会議において「チェコ共産党はその揺ぎなき地位を保障するため、その力を強化する最中であるが、これは議会選挙の前に行われなければならない。チェコスロバキア共産党の攻撃はすべての細部にわたって用意されており、その実行は既に一月までに始められなければならないことになっている」と報道された。一月末近く迫り来る危機の最中ゴットワルド首相は、タトラ山脈の保養地に赴いた。その留守中一人の重要共産黨員が明かに党の指令により、国民社会党の指導者リプカ（対外貿易相）を訪問し、「危機が最高調に達し、最悪の事態が起るかも知れない。一二つの陣営は不可避的に公然たる斗争において、各自の力を競わねばならない」とのべたので、リプカは「それは暴力蜂起とか、革命とか、という

意味ですか」と尋ねたところ、かれは多少ためらいながら「そこまで行くかも知れない」と答えた。リプカはこの回答を脅迫とみなし、共産党の弱味と選挙の結果に対する不安の産物と解釈した。

毎日、警察や治安機関の重要なポストに共産党の滲透がつけられた。内務省のいくつかの最も重要なポストは共産党の手中にあった。すなわち「公安局」の九つの課のうち五つの課長は共産主義者であった。「国家保安部隊」の三つの部長は共産党員であった。保安部隊の高級幹部全員七〇名のうち六〇名は共産党員であった。「政治警察」の中央機関では三つの指導的ポストは共産党の手中にあった。「報道機関」では共産党員が低いポストまでこれを占めていた。スロバキアでは正規の職務をもたない約千五百名の警察官が維持され、政府の決定によって解散されたはずの政治警察機関が、別の名称で依然として活動をつづけていた。

これらの事実はすべて非共産諸政党的指導者たちは知っていた。しかしかれらは共産党の革命を信じえず、かかる事態に対処する準備を行えなかった。これらすべては共産党が物理的な力によらず、心理的影響を用いる脅迫戦術の一部にすぎないと考え、かかる脅迫に対しては戦う決意であった。しかしそれは言論を武器とし多数決の原理を基準とする戦いであったが、それだけでは共産党には勝ちえない。

一方政府部内においては政治的、経済的対立が爆発し、最終的破局の導火線となり、事態は急速に進展した。一九四八年一月内国通商大臣（共産党出身）は、織物の卸売業の国有化、大蔵大臣（共産党出身）はすべての銀行を一つの中央機関に統合する提案を行い、金融取引の全部門に対する共産党の統制を強化せんとした。また新土地改革案に対しては、共産党から所有者自身が耕作しない土地は、広さのいかに関係なく分配すべきであるとの主張が出された。

共産党としては社会正義の問題として、これらの提案を提出することによって、マルクス主義の伝統を継続する社会民主党を、他の非共産諸党から引離さんとする戦術であった。この戦術は功を奏し、社会民主党はこれらの問題に関し共産党に賛成した。これに反対した他の諸政党は資本主義の反動と罵られた。

二月六日の閣議は社会民主党の提案した国家公務員の給与引上を、共産党の激しい反対を押し切って可決した。共産党は公務員の圧倒的多数が、まだ反共的であることを知っていた。非共産諸政党の立場は、共産党が社会民主党を獲得することに成功すれば、重大な脅威を構成すると考えた。幸に社会民主党を共産党から引離すことのできる「警察の共産化」に反対という重大問題があった。かれらはこの問題を決定的な反攻武器に使用することを決意した。

一九四八年二月一三日（金曜）は運命の日であった。この日の閣議では先づドルチー司法大臣からクルマチン事件、というチェコスロバキア共和国顛覆の陰謀に関し、詳細な報告が行われ、内務省が司法機関の正規の手續を妨げたと非難し、警察に対する共産党の支配程度に関する簡潔な資料を添えた。しかるに法相の報告が行われている最中に、前日ノセク内相（共産党）は首都ブラーグの警察から、更に八名の幹部を追放し、共産黨員をもってこれに代えたとの報告があった。これらの幹部は武器と弾薬とを、一般の共産黨員に分配しうるポストを握っていた。この日の閣議には三つの提案が行われた。第一は特別の政府委員会を設け、これに警察の組織と司法省の情況とを調査せしめ、遅くとも二月二四日まで閣議に報告すること、第二はその報告あるまで、内務省と司法省における、いかなる人事の異動、任命も行わないこと、第三は八名の幹部に対する内相の罷免命令を撤回して、かれらを復職させることであった。白熱的討議が行われ、共産党は内相が、かれの権限内において行動したものと主張した。三つの議案は全部可決

され、第一議案は全会一致、第二、第三議案には社会民主党は他の非共産諸党とともに賛成し、ひとり共産党のみが反対した。この閣議決定の実行に関しては、内相から二月一七日に予定の次の閣議に報告することになった。

二月一七日の閣議にはゴットワルド首相が内相の代理を勤め、警察に関する閣議決定が実行されたか否かの質問に対し、かれは知らないと答えるとともに、あの閣議決定は排他的に内務大臣の権限内の問題に干渉しているので、合憲的でないと述べた。正午閣議は中止され、首相は大統領を訪問して形勢の重大性を報告し、非共産諸党は政府の仕事を不可能にしていること、官僚内閣をつくることによって共産党に対する陰謀さえ行っていると非難した。これに対し大統領は、いかなる事情の下においても、官僚内閣を指名しないこと、共産党の参加しない、いかなる内閣も任命しないとの保証を与えた。閣議は同日午後再開されたが、なんらの成果もなかった。非共産諸党は主義上一般的に決議はこれを尊重するという見地からのみでも、「二月一三日の閣議決定」を実行するよう主張したが、共産党は動かなかった。

二月一七日午後の閣議の直後、共産党の政治局は会議を開き、「準備された反動の攻撃に対する有効な防衛を行うため、国民を動員し、党に対し警戒体制を指令する」ことを決定し、その夜声明を発表して「反共指導者たちが、反憲法的、反民主主義的な方法によって、非議会的な官僚内閣をつくるため、政府の危機をつくり出している」と非難し、全国民に対し「すべての必要な力をもって、反動の破壊的意図を、その出鼻で挫き、国家民族の利益を擁護する準備を整えるよう」よびかけた。これと同時に共産党中央委員会の急使が、各地方および重要地区に派遣され、大衆組織につらなる百万の共産党組織が動きはじめ、各工場には労働者民兵が結成され、党は主要な戦闘を「選挙」にお

いてではなく、二月二日首都ブラグに開かれる、「労働組合全国大会」において闘うことに決定した。

二月一九日共産党は社会民主党に対し、もし非共産諸党が危機を押し付けるならば、社会民主党と共産党が協力して新内閣をつくろうと申込んだが、社会民主党はこれを拒絶し、逆に解任された社会民主党員たる六〇名の警察官の復職を要求した。かくして非共産諸党も戦斗態勢をとった。かれらは危機の兆した一九四七年九月以来初めて共同行動をとる協定に達したが、それは国民社会党、カトリック党、スロバキア民主党の三者に限られ、公然反共的態度をとることを妨げられている社会民主党は直接招請しなかった。非共産三党は「警察問題」を強く押出すことを決定した。理由は一般大衆が共産党の全体主義的な新経済措置の性格を理解しているか否か確かでないが、共産党の警察のやり方だけは、国民の広い層に不評判であることを知っていたことと、警察問題では社会民主党との協議も期待できなかったらである。かれらは労働組合の集合では経済、社会問題が前面に押出され、警察問題は背後に押やられるから、二月二日の労働組合大会以前に、この危機を強行せんと決意したのである。

この危機の真只中に二月一九日午後、ソ連の外務次官ゾーリンがブラグに到着した。表面上の使命はチェコスロバキアがソ連の小麦を輸入したのでその監督のためと、二月二日のソビエト・チェコスロバキア友好協会の祝典に参加のためと声明した。この日午後またアメリカ大使シュタインハルトもワシントンからブラグに帰任し、チェコ政府に対し二千五百万ドルの借款供与の用意あることを申入れた。非共産三党の閣僚たちは、共産主義と民主主義との斗争の舞台に、強力なソ連という新要素が加わり、チェコスロバキア共産党がその援助をうけることに当惑したが、ゾーリンの訪問は脅迫であるとし、既定の方針に邁進することに決意し、二月二〇日午前一〇時かれらは国民社会党

委員長ゼンクル（副首相）の事務所に参加し、当初の決定を実行に移すことに決定した。ゴットワルド首相から閣議の通知をうけたが、警察に関する二月一三日の閣議決定が実行されない限り、参加しえないと回答した。これに対し首相から内務大臣が出席して声明すること、ライヘル事件には国防大臣が声明を行うと通知したが、なおも閣議決定が実行されるまで、いかなる会議にも参加しないと答えた。共産党にとって困ったのは、それまで出席を待っていた社会民主党の閣僚たちも出席を拒否したことであった。三党の閣僚は辞職することを決定し、その決定を社会民主党に通告するとともに、かれらにもともども辞職するようとの希望を表明した。

一九四八年二月二〇日午後四時と六時の間に、非共産三党出身の閣僚一二名はベネシュ大統領に辞表を提出した。最後の辞表提出者カトリック党出身のハラに対する大統領の最後の言葉は「これ以外にとるべき手段はなかったのか。もちろん諸君の辞職は受理しない。共産党が屈服することが必要である。今度はいかれらの計算がわるかった。今や選挙を推進することが重要となった。共産党の敗北はいかれらが考えている以上のものになる。私を十分信頼して下さい。私は妥協しない」というにあった。

ゴットワルド首相は一二名の辞表提出を知るや直ちに党中央委員会を召集し、「先づ最初にやるべきことは、社会民主党出身の閣僚たちが一緒に辞職することを阻止するにある」とのべた。社会民主党の閣僚三名が辞職し、中立のマサリック外相もこれに倣えば、ゴットワルドは少数派の代表となり、憲法上総辞職せねばならなくなる。直ちにザボツキー（労働会議々長）をして社会民主党委員長ラウシュマンに、共産党と一緒に革命的な多数政府をつくるよう訴えしめた。しかし拒絶された。首相は社会民主党書記長ピリムに対し「もし諸君がわれわれと行動を共にしな

ければ、諸君をたたきつゝぶす」と脅かした。しかるにこの日既に非共産三党の防波堤が崩れはじめた。カトリック党議員ブライハルはゴットワルド首相に電話をかけ、首相のいう通りにすると伝え、翌朝国民社会党議員ナイマンも同様なことをした。しかも兩人は党の指導部に知らせていなかった。これは党を裏切った少数の議員が重要な役割を演じたことだけではなく、動搖しつつあった社会民主党の指導者ラウシュマンをして、二月二〇日の昼には共産党の民族戦線内閣への参加を拒否せしめたが、夕刻には「交渉してもよい」気持にならしめたからである。

この日午後首相は大統領を訪問し、二人の辞表を受理するよう要求し、かれらが政府の仕事をサポートし、国民の最高利益に反する行為をなし、共産党を政府から追出し独自の官僚内閣をつくらんとしていると非難した。しかし大統領はかかる非難をきっぱり否定し、「自分は以前にもいった通り、そんな内閣を指名することはしないし、またいかなる新しい連立内閣にもゴットワルドを首班に留めると保証する。他党との交渉には忍耐強くかつ慎重であつてほしい。自分は厳格に憲法を守つて行動する」と強調した。これに対しゴットワルドは既に自ら政府を飛出した人たちとの交渉を拒否した。ここで問題は大統領が非共産三党の閣僚二名の辞表を受理するか否かに着詰つたが、大統領は一二人に対しては受理しないと表明していることは既述の通りである。

緊張興奮した首都プラーグの町に夜のとぼりがおきる頃には、共産党の活動は既に全面的な規模に発展していた。党は上は中央委員会から、下は最下部の党細胞に至るまで動員され、準備を整えていた。政治局は党の全機構に対し戦斗態勢をとるよう命令するとともに、新聞、ラジオを通じ三党の指導者たちは「自らを民族戦線の外、政府の政綱の外におき、反国家的態度をとっている。善良な国民はゴットワルドのまわりに結集された固い民族戦線の隊列を密



にするよう」との声明を行った。政治局はまた各工場における「労働者防衛隊、労働者民兵の組織に着手するよう」詳細な指令を發した。プラーグではこの非合法的な労働者民兵の副司令スムルコフスキーは、共産党の活動家たちに対し「全民兵の戦斗状態が午前六時（二月二〇日）から宣言され、明日は七千の民兵が各々二百発の弾薬をうける」と報告した。

去就不明の社会民主党は、同夜幹部会を開いたところ党内の分裂は劇的衝突を引起した。フィールリンガーは共産党の立場を支持し、マエルは社会民主党も他党と同様に閣僚の引上げを提議し、ラウシュマンは日和見主義的態度をとった。結局共産党の民族戦線は、依然として諸政党協力の基盤であるとし、急いで辞職したこともよくなければ、これに対する共産党の宣言もよくないとの、双方を非難する声明を發表することに意見が一致した。これは社会民主党が辞職するであろうとの希望をなくしたもので、ゴットワルドの立場を強化した。

二月二一日には前日夜通しの活動が最初の成果を生み、共産党の指導する全国の工場委員会その他の団体から、数千通の殆んど同文の電報が集中的に大統領に送られた。それは大統領が新内閣の組織に関するゴットワルドの希望にしたがうことを要請したものであった。それと同時に多くの労働者代表団は大統領にかれらの見解や希望を伝えるため自ら大統領府に赴き、他の労働者たちは工場を去って旧市街の広場に展開される大デモに参加するよう命令された。このデモに対しゴットワルドは「共産党は警察に対する統制を絶対に手離さない」と断固たる声明を行うとともに「辞職閣僚は旧ポストに復帰を許さるべきでない」と強調し、善良なるチェコスロバキア人は「権力獲得斗争における新しい手段として、民族戦線行動委員会をつくる」よう訴えた。群集はかれらを見下すヤン・フスの記念像の台坐

に「真理を求め、真理に耳を傾け、真理を学べ、真理を悟れ、真理を高くかかげ、死ぬまで真理を守れ」とある言葉には気付かなかつた。

群集の拍手の届かない大統領府では大統領が二名の社会民主党の指導者と会見し、「一二名の辞職は誤りであったかも知れないが、今となつては態度を一貫させざるをえない」とのべ、「私は政府が政党に基礎をおくべきであることを主張する」と付言した。もしゴットワルドが他党の同意をえず作成した内閣名簿を提出したら、どうするかとの質問に対し大統領は「首相が新内閣の名簿を持参すれば、それを各党の指導部に示して検討してもらおう。各党指導部の同意をえた場合にのみ、新内閣を任命する」と答えた。

広場の集会から五五名の代表団が大統領の許に派遣されたが、大統領は五名だけを引見した。そのうちの一人コゼルカが「大統領閣下、私は一介の労働者にすぎないが、国民の多数がなにごとかを欲しているとき、大統領たるあなたといえども、それに従うべきである、ということだけは知っています」と横柄な口調でのべたところ、ベネシュは「大統領である私が、辞表を受理するか否かということまで、デモで決定するようなところまで、まだわれわれは陥落していない」と手きびしく答えた。

しかし残念ながら当時のチェコスロバキアは既にそこまで陥落していた。共産党のテロと宣伝機関は最高度の活動をつづけ、工場は労働者民兵に接収され、武器弾薬はプラーグに送られ党员に分配され、デモはすべての町で準備され、人々は逮捕され、手紙と代表団は引切なしに大統領府に押寄せていた。心理的テロ、物理的暴力、反対者に対する仮借なき攻撃など、共産党の常踏手段が展開された。党の政治局は当夜遅く大統領に「誤解のないよう希望」する

との警告の手紙を送るとともに、社会民主党にもかれらの社会主義的責任を想起せしめ、進歩勢力に加担を要求する書簡を送った。ゴットワルドは「組閣のため適当な人物をさがすため、民族戦線の右翼諸派における、反対派の代表と予備交渉に入る」委任をうけた。

二月二二日（日曜）には八千人の労働組合代表がプラークで会議を開いた。そのうちには五百名の社会民主党員、四百名の国民社会党员、二百名のカトリック党员が加っていた。その他は全部共産党员であった。大会は公務員の給与問題のためであったが、たちまち激しい共産党のデモに代った。ゴットワルドは暗に大統領を名指し「わが国の人民が過去二四時間、かくも自発的に国外、国内の反動の手先たちを政府に復帰させてはならない、との要求を表明しているにかかわらず、もし誰かがこの要求を無視しようと考えたとしたら、その人は全くまちがっている。私はすべての者がこのことを速かに悟ることを希望する」と警告した。

今や危機はベネシユ大統領の身邊に渦巻いた。しかし警察、軍隊、工場、ラジオ、新聞など権力の源泉は、完全とまではいかなくとも、決定的に共産党の手中にあった。大統領は辞表を呈出した閣僚たちを、その職に留めておくべきか。そうしなければどんな措置をとるべきか。依然大統領に忠誠を誓っていると信ずる一部軍隊の助けをかるべきか。しかしそれは内乱の危険を冒すことになる。これらすべてに関連する重大なことは、ソ連と赤軍がどんな態度に出るかの問題であった。

日曜日の労働組合の大会は大統領の態度を軟化させた。当日午後遅く引見した社会民主党委員長ラウシユマンの、ぐらぐらした態度は大統領を落胆させる効果をもった。夜に入って大統領は国民社会党の領袖たちに書簡を送り、か

これらの辞表を受理することによって、共産党をアッピーズする方がよくはないか、とかれらの意見を求め、それに同意するよう要請した。かれらは啞然としたが、なおも大統領が毅然たる態度をつづけるよう要請する返簡を送った。

この間共産党政治局は国民社会党所属の将校グループの陰謀なるものに関連し夥しい数の逮捕が行われ、国民社会党の事務所が搜索をうけたとの報告をうけた。ゴットワルドは全警察、国家保安部隊、および軍隊に対し、緊急状態を宣言し、すべての公共建物を占拠し、警察の精鋭部隊を辺境地方から首都に移動させ、首都の労働者民兵に武器を与えよう命令した。事実ブルノ兵器工場から一万挺の小銃と二千挺の自動小銃が、一コ大隊の国家保安部隊に護衛され首都の労働者民兵に送られた。夜に入って警察がすべての重要な公共目標物を占拠したとき、ゴットワルドは国民社会党とカトリック党の逸脱者をよんで、新内閣に入る協定を遂げ、夜遅く社会民主党のラウシュマンをよんで、新内閣に共産党の協力者または同調者として入閣を申入れたところ、党と相談することを約束した。

二月二三日には全国の村や町、工場や事務所、政党や議会、病院にまで、共産党と同調者から成る「行動委員会」が、雨後の茸のごとく発生した。運輸大臣ピエルトは役所に入ると行動委員会から午後一時までに退去の最後通牒をうけ、リプカとストランスキーも同様な取扱をうけた。郵政大臣ハラは行動委員会から「君が郵政省に入ることを禁止する。この禁止に従わねばわれわれは、労働階級が使用するあらゆる方法を用いる」との手紙をうけた。いくつかの製紙工場は国民社会党とカトリック党の新聞用紙製造を拒否し、鉄道従業員は貨物の積込積卸を拒否し、警察は非共産諸党の黨員や書記の逮捕をつづけ、国境は閉鎖され、二月二三日までに労働者民兵は首都の四〇乃至五〇の工場に組織され、その数は一万五千に達し、隊員は完全に武装して市内をパレードした。

二月二三日（月曜）午後国民社会党出身の四人の關係センクル、ストランスキー、ドルチー、リプカが大統領と会見した。国民社会党は一九三五年までベネシユを党首とし、その後もかれの政策の支柱であった。四人は三〇年にわたる大統領の政友であった。大統領は「私は投出することはしない。私はゴットワルドに君のやっていることは、クローダーであり、蜂起であるが、私はこづきまわされはしない。君がやろうとしていることは、第二のミュンヘンであるとはっきり言った」とのべ、「ゴットワルドが共産党に奉仕したがるカイライ的人物の關係名簿を呈出しても絶対に署名しない」と付言した。大統領の最後の言葉は「私は一九三八年九月に私が行動したと同様に行動する。私はなげ出すことはしない。その点安心してもらいたい」であった。五人の理想主義者たちは、権力斗争に巻込まれながら、なお憲法とか、法の施行とか、平和的手段の談議に終始し、力に対抗して力を対置さすことには一言もふれなかった。次いでかれらはソ連の動向をも検討した。リプカによるとソ連はチェコスロバキア共産党に対する政治的援助以上は行わず、軍事的介入はないだろうとの所信であったが、大統領はその点あまり確信をもたなかった。それは大統領がソ連をよく知り、かれらが狂信的で、現実の前に盲目的なことをよく知っていたからである。大統領はまた西欧側の関する限り「誰もわれわれを助けるものはない」ことも知った。ゾーリンは二月一九日ブラーグ到着直後、危機の幾日かを病床にいたマサリク外相を訪問し、「スターリンがマサリクに全幅の信頼をおいていること、しかしソ連はチエコの諸政党のおらゆる行過ぎを、受動的に甘受できないことを理解しなければならぬと語った」と伝えた。その後ゾーリンはリプカに「現在貴国に起っている事件は許すべからざるものであり、ソ連は許しえないだろう」ともいった。

二月三日チェコスロバキアの進歩的思想の精華たる大学生約一万人が隊伍を整え大統領府に行進した。大統領はその代表者と面会し、忠誠を誓うかれらの勇氣あるデモに深く心を動かされ、「第一代大統領 T・G・マサリクの精神をもって、民主主義を保持するのが私の目標である」とのべた。別の世界からの言葉のように聞えたにちがいないが、この大学生のデモこそ古い首都の街頭で、民主主義を擁護する唯一の正義の運動であった。この日同時に市の公会堂で開かれた共産党が狩り集めた集会に、国防省の最高司令官の部下であるルードビック・スオボーダ(表向きどの党派にも所属しない軍人ということになっていた)が参加して演壇に立ち、「軍は国民とともに進む。国民の団結を妨げるものは危険であり、取り除かねばならない」と言明したことは、仮りに大統領が今なお軍司令官たちの忠誠に関する期待をすてなかつたとしたならば、かかる希望は永久に粉碎された意味において重要性がある。

二月二四日(火曜)大統領に面会したスロバキア民主党の指導者レトリヒは「大統領が自信を失っており、かれは結局共産党の脅威に屈するであろう」との印象をうけた。この日昼二百五十万の労働者が共産党の指導する労働組合の力を示すため、一時間のストを行った。このストに参加を拒絶したものは賊首された。二月二四日に予定された制憲議会も共産党の圧力に脅されて会議を取消す決定を行った。少数者によって組織され、指導された暴力の嵐の真只中に、最高裁判所が四つの工場を個人所有者に返還する判決を与えた。これらの工場の国有化は法律違反との理由であった。これは吹きすさぶ荒野に、一瞬、咲出した晩秋の花にも似たものである。

二月二五日(水曜)の朝刊新聞は、「社会民主党のすべての親愛なる黨員諸君、最近ますます急速度をもって発展してきた情勢は、わが党内に意見の相違を生ぜしめたが、それは今や相互の意見の一致と統一的な解決案によって克服

された。誠意ある社会主義的協力の基礎に立って、われわれは新内閣をつくり、また新しい効果的な民族戦線を広汎な基盤の上に確立するという提案に同意した」との声明が発表された。この声明によってヨーロッパ最古の政党の一つの運命が封じられた。社会民主党は共産党の同調者フィールリンガーに乗取られ、ぐらついたラウシュマンも最後にはかれに協力した。かれに協力しない食糧大臣マエルは役所で暴徒に襲われた。司法大臣ドルチーも役所に入らんとして暴徒に迎えられた。司法省の役人三百五十人のうち共産党員でない者は八人しかいなかった。

しかし大統領はまた交渉の余地が残っていると信じていた。二月二四日午後ゴットワルド首相が大統領に、新内閣の名簿を翌朝呈出すると告げたところ、大統領は考慮を拒絶するとともに、首相に対し、各党の指導者と交渉するよう強調したが、首相はまた大統領の申出をはっきり拒否した。二月二五日夜遅く大統領は、二月二一日の共産党書簡に回答を送った。その冒頭の言葉には「諸君は私の深い民主主義的信念を知っている。私の考えでは民主主義こそ、人間の生活と誠実さと尊厳のための、唯一の強固にして恒久的基礎たるが故に、これを忠実に守らざるをえない」とあった。大統領は繰返しこの危機を民主主義的、議会主義的方法で解決するよう強調した。大統領は社会主義的経済の受入れを強調し、自由と協調は、社会主義と両立できるものであり、それは全国民の生活にとって不可欠の原則であるといった。大統領はゴットワルドが首相に留まらねばならないと繰返し言明し、首相に対しすべての政党を協同させ、新しい永続的な協力に関する話し合いを再開するよう訴えた。大統領の書簡は「合理的な意見の一致が絶対に必要であるが故に、それが可能であると信じている」との言葉で結んでいた。

しかし共産党にとってはそんな意見の一致は、可能でもなかった。そんなものは望ましくな

った。共産党の政治局はためらうことなく大統領の書簡を拒否し、非共産諸党の眞の指導部との交渉を拒否し、直ちに新内閣任命の決意を行うよう大統領に要求した。大統領がこの政治局の回答を受取ったのは二月二五日の朝であったが、午前一時には共産党の指導者たちが大統領府を訪問し、速かに決意を行うよう直接要求するとともに、ゴットワルドは新内閣の名簿を呈出した。共産党が閣僚の半数を占め、社会民主党のフィールンガー派と、各党のシンパと中立のマサリックであった。マサリックはなぜ入閣に同意したか、変死するまで誰人にも語らなかつた。ゴットワルドは同時に新内閣に賛成投票する国民議会の議員一六六名（過半数）の名簿を呈出した。大統領はしわがれ声でよく考えてみなければならないこと、危機は速かに解決せねばならないこと、かれ自身も名誉ある態度をとらねばならないと言明し、最後に「ともかく今日中に回答を差上げる」とのべた。この会見は、建国以来三〇年存続した、民主主義国チェコスロバキアの哀れな葬式であった。首都では逮捕やデモや暴力が荒れ狂っていた。

正午のラジオは大統領が閣僚の辞職を受理したと発表した。しかしそれはウソであった。大統領に圧力をかける共産党の運動の一部にすぎなかつた。午後四時ゴットワルドは大統領の回答を受取るため大統領府に赴き、数分後に首都の広場に引返し、手に書類を握っていたが、それは大統領の署名した新内閣の名簿である。かれはロシアの羊皮帽をかぶっていた。共産党が動員した二〇万の労働者はかれを待っていた。かれは新内閣のリストを讀上げ、大統領が人民の意思と希望を尊重したことに感謝を表明した。群集はゴットワルドの一語一語に熱烈な拍手と嵐のような声援を送った。大統領府に行進せんと参集した二、三千名の大学生に対し、警察は発砲してこれを退散せしめた。辞職した閣僚は自宅で警察に包囲されながら、ラジオでゴットワルドの演説を聞いた。ひどく寒い日で太陽は雲にさえぎら



れ、空は灰色であった。

それから二週間後の一九四八年三月一日マサリック外相の死体が外務省の中庭で発見された。自殺か他殺か。外相は二階の事務室の窓から突き落されて死んだものとの他殺説が一般的に信じられている。五月三〇日の選挙では共産党が八九パーセントの投票を獲得した。共産主義の暴力とテロと斗って破れたベネシユ大統領は六月七日大統領を辞任し、九月三日遂に肉体的にも死滅した。チェコスロバキア共産党の政権奪取劇には、権力斗争の全期間、首都に出張して活発に舞台裏の工作を続けたゾーリン次官の存在とともに、不幸にも当時チェコスロバキアの四つの国境を包囲するソ連軍が、無言の脅圧を加えた事実を見逃してならない。スターリンは小さな民主主義国の領土保全を約束しながら、力によってカルパト・ウクライナをソ連に併合し、またチェコスロバキアの内政には干渉しないと約束しながら、巧みに国内の手先によって共産政権を押し付けた。レーニンは「共産主義者の最高道徳は共産党の斗争に奉仕することである」とので、共産主義の目的を達成するためには、「いかなる詐術、ゴマカシ、トリック、狡猾、非合法、真相の陰蔽を利用」するよう指令している。ソ連は民族主義と民族自決主義のチャンピオンのごとく自称しているが、ソ連の指導者の数多い著作のうちには「マルクス主義は民族主義と両立しない」とあり、また「民族自決の原則は、社会主義の諸原則に従属させねばならない」とか、「われわれはプロレタリアト革命の利益にしたがって分離（民族の独立）に賛成することも、またこれに反対の運動をすることも自由である」とのべている。バベルの塔のごとく言葉の混乱は果しくつづく。それはマルクス主義の弁証法の教から出ているものであり、混乱させるよう仕組まれたものでもある。狼は羊の衣をまとった時が最も危険である。

## 第五章 ベルリンの封鎖

チェコスロバキアの共産化とベルリンの封鎖とが、北大西洋同盟の結成を急速に促進した二大近因である。米英仏三国は、三国の占領地区に実施した通貨改革は、ベルリンの特殊事情を考慮して、すぐには西ベルリンに実施しなかつた。しかるにソ連が自己の占領地区と東ベルリンに、別の新紙幣を急に導入したので、西欧側もやむなく、既に実施中の通貨改革を、西ベルリンにも適用した。これがベルリン封鎖の契機であつた。一体ソ連はどんな目的でベルリンの封鎖を行つたのか。クレー大將の解釈によると、ベルリン市の奪取が目的ではなく、ヨーロッパにおける自由諸国、特に米国の地位を弱めるのが目的であつた。ソ連は米軍が永くヨーロッパに駐留をつづけるか否かの判断に迷つてゐた。米軍にとつて最も防禦し難いベルリンを封鎖することによつて、米国の意図を探らんと決意した。封鎖を行すれば米軍はベルリンから撤退するにちがいないと信じた。撤退すれば、アメリカに対する西欧諸国の信頼は、完全に失われる。アメリカとによつてベルリンの失陥は、全ヨーロッパの失陥を意味する。故にベルリンにおける地位は守り抜かねばならないと決意したとある。

一九四六年九月六日バース國務長官はスツツガルトにおける演説で、戦後の世界におけるドイツの新しい地位と、ドイツに対するアメリカの新しい政策とを宣明した。「ドイツが東西の軍事的権力斗争における対象や仲間になることは、ドイツ国民の利益にも、世界平和の利益にもならない」と先づドイツの新しい国際的地位を明かにし、次いで、

(一)ドイツ人の生活水準が更に低下には反対すること、(二)ドイツが自給できない限り、ドイツの生産物から、この上の賠償取立に反対すること、(三)アメリカはオーデル・ナイセの線を、ドイツとポーランドの永久国境として受諾できないこと、(四)ドイツ国民には適当な保障の下にかれら自身にかれらのことを運営さす主要責任を与えるべきであること、(五)アメリカはいかに動機が善く、また紀律が善くとも、多数の外国軍人と外国官吏が、他国における民主主義の最も信頼すべき保障者であるとは信じないこと、(六)占領国はドイツの民主主義が自らを支配しうる一般のルールを定めることに止め、連合軍の数はこれらのルールが守られるか否かを監視するに足るものに制限すべきこと、(七)しかし保障軍は、おそらく長期にわたってドイツに留まらざるをえないであろうから、この点誤解ないよう望むこと、(八)アメリカは撤兵せず、ドイツに留って保障軍に適正な割当を提供するとのべた。最後の点はソ連の希望の観測を裏切ったもので、ソ連を失望させたことは明かである。

ソ連は素早くこの演説によつて、アメリカの政策はソ連の望むところと、ちがっていることを看取した。殊に一九四八年ドイツの通貨改革(ライヒスマルク百に対しドイツチェマルク一の割合)を行い、これをベルリンにも施行するのみならず、ドイツのために憲法をつくり、新政府をつくらんとしている、西側の対独政策の前途に深甚な関心をもたざるをえなかつた。争点はベルリンではなくドイツそれ自体であつた。ロシア人はドイツが西欧陣營の仲間になることを好まない。過去四〇年間ロシアはドイツと二回の戦争を行い、第一回戦では惨敗し、第二回戦でも辛うじて敗北を免れた。ドイツは現状維持国でなく、ソ連とポーランドの支配する領土を忘れない修正主義国である。しかしソ連がドイツを恐れることをベルリン封鎖の主たる理由とすることには疑問がある。もしロシアがさほどドイツを恐れ

るなら、なぜソ連はバーンズが二五年もしくは四〇年間ドイツを中立化する同盟の提議を受諾しなかったか。第二次大戦前のソ連はドイツより遙かに弱かった。しかるにこの戦争のお蔭でソ連は事実上超強大国になった。潜在的な實力は別として、今日のドイツは二等国に成下った。独ソの力のバランスは確定的にソ連に有利になった。ドイツ単独でソ連を攻撃しうることは考えられない。なぜならドイツが単独に行動すると、米国の同盟国として行動するとを問わず、いかなる戦争にもドイツは戦場にならざるをえないので、最初に破壊されるのはドイツである。こんな結果を招くことが大きな抑止力になる。復興したドイツがソ連にとって真の危険になるのは、ドイツの力がアメリカの力の上に加って、ヨーロッパにおけるアメリカの地位が強化された時である。それはソ連の二つの目的を妨げることになる。すなわちその一はヨーロッパ大陸から即時米軍の撤退と米軍基地の清算とであって、その二は長期的目的としてドイツをソ連の従属的な仲間にとすることがそれである。一言でいえばドイツの復興はヨーロッパにおけるソ連の膨脹的目的の妨害になる。故に予めドイツの復興を阻止するため、ソ連は力のテストに訴えたのがベルリン封鎖である。もし米軍がベルリンから追出されることになれば、アメリカの力に対するドイツ人の信頼は地を払うに至る。ドイツ人はかれらを守りえないほど弱い友人に愛着をもちえない。もしまたアメリカの意思力が、ソ連の圧力に押し潰されるならば、イギリスもフランスも北大西洋条約への参加を再考するかも知れない。故にもしアメリカがベルリン危機に対抗しえないとすれば、ヨーロッパにおける米国の全部の地位は崩壊し、ソ連への抗争における仲間としてのヨーロッパを再建せんとするアメリカの戦後の努力は無効に終らざるをえない。クレイ大將は一九四八年四月一〇日ワシントン宛の電報で「ベルリンが陥落すれば、次は西ドイツが陥落する。アメリカが共産主義に対しヨーロッパ

を保持せんとすることが本気であれば、少しも動揺してならない。もし撤退すればヨーロッパにおける米国の地位は脅威される。アメリカが今日これを理解しなければ、争点は放棄され、共産主義は猛烈になる。民主主義の将来はアメリカがベルリンに留まることを要求すると信ずる」と進言している。

しかし斗争の方法は当初からソ連も米国も全面戦争を賭する意思のないことがわかっていた。故に西欧側も軍隊や戦車を繰出してソ連軍に挑戦し封鎖を破る企てもせず、空輸によってベルリン市民の必需品を供給することに止めた。ソ連も実力でこの空輸を妨害することはせず傍観していた。もし妨害すれば米国を全面戦争に追込まざるをえなくなることを知っていた。二百五十万のベルリン市民の食糧と燃料で、毎日最少限度四千トンが必要とする。この封鎖は三三四日間継続したが西欧側は、毎日よくこの数量を空輸で賄った。最終的には最高毎日一万三千トンの空輸に成功した。三分の間隔で到着する飛行機は、封鎖以前地上輸送で毎日到着した八千トンの貨物の六〇パーセントを運んだ。ソ連も諦めたか一九四九年五月一二日封鎖を解除した。

## 第六章 西欧の復興と統合

### 第一節 マーシャル計画

一九四七年六月五日マーシャル国務長官はハーバード大学での歴史的演説において、ヨーロッパは今後三、四年間、

外国主として米国からの食糧その他の必需品を要求するが、それはかれら現在の支払能力を遙かに超えるほど大きなもので、援助を相当増加しなければ、極めて重大な性格の経済的、社会的、および政治的悪化に直面せざるをえない。しかしかかる事態の軽減に米国が乗出し、欧州が復興の途に踏出すことを助けうるに先ち、事態の要求するもの、並にこれらの諸国自身が米国のとる行動を具現するため、どんな役割を演ずるかに関し、欧州諸国間に若干の取極を行わねばならない」とのべ、「米国の計画はヨーロッパ諸国の全部でなくとも、多数が同意する合同的計画でなければならぬ」と結んだ。

マーシャル演説に飛びついた英外相ベビンは、直ちに仏外相ビドーとパリに会談した（六月一七—一八日）。目的はソ連に接近する上において英仏のとるべき立場を取極めるにあった。両外相はパリでモロトフ外相と会見したが、予期のごとくスターリンは英仏と行動を共にしえないと聞かされ、ベビンは却って安堵した。マーシャル自身も右の演説で、「人間の悲惨な状態を恒久化し、そこから政治的その他の利益を求めんとする政府、政党またはグループは、アメリカの反対に遭遇するであらう」とのべている。英仏両国政府をスポンサーとする一六カ国の国際会議が七月一二日からベビン議長の下にパリに開かれ、アメリカの要求する欧州再建に関する共同計画を作成することになった。会議は欧州経済協力委員会を任命し具体的計画の立案に着手せしめた。参加国は英仏の外オーストリア、ベルギー、デンマーク、ギリシア、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノールウエー、ポルチュガル、スウェーデン、スイス、トルコの一四カ国であって、西ドイツの参加に関しては英仏が責任を引受けた。委員会は欧州の一般事態に関する報告を採択し、九月二二日米国政府に送致した。ツルーマン大統領は直ちに立法部

の指導者たちを招き至急措置をとるよう研究方を要請するとともに、一〇月二四日ラジオを通じ「最も差迫った危険がフランスとイタリーとにある。もし両国の経済が崩壊して、国民が全体主義の圧力に屈するならば、世界平和に不可欠な両国の回復を期待する機会は、両国民にもアメリカ国民にもなくなる」と訴えた。二月一九日の議会教書で大統領は、この計画によると欧州の復興は大体四カ年で完成すること、経費は四カ年で総額百七十億ドルであるが、うち六十八億ドルは一九四八年四月一日から一九四九年六月三〇日に至る最初の一五カ月間に支出を要請した。しかし議会は一時に四カ年の全期間に対する支出でなく、毎年支出の形式に修正通過し「ヨーロッパ復興法」として一九四八年四月二日大統領の署名をえた。受入側の西欧諸国は一九四八年四月一六日締結の協定によって、「欧州経済協力機構」(OEEC)をつくり、米国議会の支出した資金の分配に関する事業を掌ることになった。実際には百三十億ドルの支出ですんだが、その五分の一のみが借款で、残りの五分の四は返還の義務なきアメリカの贈与であった。

マールシャル援助計画の受益国には二つの共通現象がある。その一は受益国がすべてソ連の勢力範囲外にあることであつて、その二はこれらの受益国はマールシャル計画をもつて、かれら相互間により恒久的性格をもつ、経済的統合に導くものとみなすことに一致していることである。しかし「経済的統合」の性格に関し、これをもつて欧州連邦を目指す欧州統合の出発点たらしめんとするフランスのテーゼには、イギリスは反対であつた。ソ連が自ら欧州経済機構に参加しないのみならず、一旦参加を受諾したポーランドとチェコスロバキアにこれを取消さしめたことは、戦後の欧州を二つの陣営に分割する最初の段階を構成することになった。

## 第二節 コミンフォルムの結成

欧州経済協力機構の結成に対するソ連の報復は、既に政權を掌握する東欧諸国とソ連との六カ国の共産党代表に、フランスとイタリーの共産党代表を加え、コミンフォルムを結成する会合を、一九四七年九月二二、二三日ポーランド(シレジアのビリザ・ゴラ)に開いたことである。この新団体はスターリンが戦時中一九四三年連合側の統一のために解散した、旧コミンテルン(第三インターナショナル)の変形的復活であった。コミンフォルム結成の直接的結果として、最も著名なことは、ユーゴスラヴのチトー大統領が異端者として除名されたことである。理由はチトーがマースシャル計画に対し、共産主義者として決然たる選択を行いなかつたというにある。會議は次のごとき戦斗的宣言を行つて、世界が二大陣営に分裂したことを裏書している。

ユーゴスラヴ、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド、チェコスロバキア、ソ連、フランス、イタリーの八カ国共産党代表者がポーランドに参集し、国際情勢に関する意見を交換し次の宣言に合意した。第二次世界大戦の結果として、戦後の時期において、国際情勢に根本的な変化が起つた。戦争の行われていた間、ドイツと日本に対する戦争における同盟国は、一所に歩み一つの陣営に含まれていた。しかるに戦争中既に戦争の目的と戦後の平和解決事業との両者の定義に關し、同盟国の陣営内に紛争があつた。ソ連と他の民主主義諸国は、ヨーロッパにおける民主主義的秩序の回復と強化、ファシズムの根絶と旧ドイツの新侵略の可能性の防止、ヨーロッパ諸国間の恒久的、全面的、協力の樹立を基本的戦争目的とみなしていた。アメリカとイギリスはこれとちがつた戦争目的を設けた。すなわち市場に対する競争者としてのドイツと日本を除くことと、かれら自身の支配的地位を確立することがそれである(中略)。かくして両陣営が形成された。帝國主義的反民主主義陣営と、反帝國主義的民主主義陣営とがそれである(中略)。この両陣営間の鬭争は、資本主義の一般的危機の一層の悪化と、資本主義勢力の弱体化と、社会主義



および民主主義勢力の強化によって、顯著になった情勢の下に行われつつある。かかる事情の下において、反帝国主義的民主主義陣営は、帝国主義陣営の主力に対し、アメリカ帝国主義とその同盟国イギリスとフランスに対し、主としてイギリスとフランスにおける右翼社会主義者に対し、隊伍を整え、合意した行動計画を作成し、われら自身の戦略をつくり出さねばならない。

### 第三節 西欧の統合

欧州経済協力機構の参加国は欧州のより完全な経済的統合、いな政治的統合を遂げることが、アメリカから大規模な援助をうけうる不可欠な条件たることを知っていた。西欧諸国はより緊密な統合を行うべき、かれら自身の理由をももっていたが、マーシャル計画はそれを実行に移す手段を提供刺激した。ベルギー、オランダ、リュクセンブルグ三国は既に一九四四年九月五日のロンドン協定で関税同盟をつくっていた（一九四八年元旦発効）。一九四七年八月にはスカンディネヴィア諸国間に関税同盟の商議が開始され、一九四八年早々にはフランスとイタリー間にも同種の会談が始まった。イギリスは一九四七年三月四日フランスとの間に五〇年の有効期限をもつ「ダンキルク条約」を結び、いずれか一方がドイツと交戦状態に入った場合、他方は軍事的その他一切の力をもつて援助することを約束していた。ドイツが欧州経済協力機構に参加したので、ダンキルク条約はその意義の大半を失ったけれども、フランスに対しては西ドイツを歩一歩、西欧の安全保障体制内に吸収する保証としての効力があつた。

一九四八年一月二二日ベビン外相は下院演説で、ソ連が欧州の復興計画を破壊せんとしていること、ドイツに関する米英仏ソの意見一致が、モスコウ外相会議（一九四七年三月四月）で実現しなかつたこと、これらの事態は西欧の自

由諸国を緊密に結合せしめねばならない結論に導くこと、西欧世界を強化すべき時機が熟していること、この点に關しイギリスは先づフランスを考へるが、現在フランスとは正式な政治的連合を準備してはいないけれども、できる限り緊密な接觸を維持せねばならないこと、ベルナリユックス三国との關係を發展さす方法を發見する時がきたこと、フランスとのダンキルク条約を西欧における重要な中核として、近隣の諸国と条約を結びたいこと、しかる後直接の隣国を越えたイタリアに及びたいこと、イギリスは欧州の外に立ちえないし、またイギリスの問題を欧州の隣国の問題と、全然別個なものとなしえないとのべた。ベビンの構想はダンキルク条約を模範にして各国と個別的な二国防衛条約を結ぶにあつたが、ベルギー外相スパークの考へで英、仏、白、蘭、リの五カ国間に単一の集团的条約が「經濟、社会、および文化協力並に集团的自衛条約」の名の下に、一九四八年三月一七日ブラッセルで調印された。防衛のみでなく、經濟、社会、文化における協力が規定され、また五国外相の協議理事会（少くとも三カ月毎に會合）、五国防相の委員会、常設軍事委員会、陸海空軍司令部が設置された。イギリスでは条約の性格は武力攻撃に対する相互援助が、その本質であつて、欧州連邦をつくる計画は、時期尚早であり、それは「欧州の統一よりも不統一に導く」との見解であつた。この見解の根底には西欧はソ連の武力攻撃に対しては防禦できないこと、米國との恒久的連鎖をつくらねば經濟的にも起上りえないこと、ソ連はマーシャル計画に敵對的であるが、西欧が復興すれば欧州大陸を永久に二分割はしないとの希望をいだいたことにある。

## 第七章 北大西洋条約と米國

### 第一節 バンデンバーグ決議

マーシャル計画のお蔭で西欧諸國の經濟は短期間に回復の徴を示した。しかしヨーロッパの問題は經濟に止まらなかつた。そこにはソ連からの侵略の恐怖が存在し、ために将来に対する自信の欠如があつた。西欧五カ國を結束したブラッセルス条約は、英國の発想に基き米國の後援をえて成立したが、ブラッセルス条約だけでは十分でなかつた。西欧諸國間における恐怖を排除し、完全な自信を取戻すには、更に遙かに重要な政治的行動を必要とすること明瞭であつた。ツルーマン大統領は共產侵略に対するヨーロッパ諸國の抵抗意思を支持するがためには、更に多くのことをしなければならぬと考へ、國務省は研究と立案を急いでいた。しかしツルーマンは先輩のウイルソン大統領が第一次大戰後に、自ら國際連盟の主たる建設者になりながら、米國上院の反対によつて連盟規約に立法部の同意をえなかつた教訓、並にヨーロッパの政治家たちが米國相手の交渉には、大統領のみでなく、大統領の行動を確認する米國議會の裏書を要求することも知つていた。反対党の上院議員バンデンバーグの名を冠する、次のごとき超党派の決議が、一九四八年六月一日圧倒的多数（七九対六票）をもつて成立した。

正義に基く平和と、人權および基本的自由の防衛とは、國連のより効果的な利用による、國際協力を要求する。それであるから上院は、武力は共同の利益のための外は使用してはならないようにするため、國連による國際の平和と安全を達成せんとする

アメリカの政策を再確認するとともに、アメリカ政府は国連憲章の範囲内において、憲法上の手続によって、特に次の目標を追求すべきである、との上院の意向を大統領に通告することを決議する。

- 一 国際的紛争と事態の平和的解決に関するすべての問題、並に新加盟国の加盟問題から、拒否権を除去する自発的取極を行うこと。
- 二 国連憲章の目的、原則、規定にしたがい、個別のおよび集团的自己防衛に関する地域的その他の集团的取極の漸進的発達を図ること。
- 三 アメリカは継続的かつ効果的な自力救済と相互援助とを基礎とするか、またはアメリカの国家的安全に影響するような、地域的その他の集团的取極に、憲法上の手続にしたがって提携すること。
- 四 アメリカは自己の国家的安全に影響ある武力攻撃が発生した場合、憲章第五一条の下に個別的または集团的自己防衛権を行使する決意を明かにすることによって、平和の維持に貢献すること。
- 五 アメリカは憲章に規定する軍隊を国連に提供す取極と、違反に対し十分信頼できる保障の下に、軍備の普遍的な規整と削減とに関し、加盟国間における取極との、成立に最大限の努力を行うこと。
- 六 国連の強化に対し十分な努力を行った後、必要あらば、適当な時機に、憲章第一〇九条の下に召集する全体会議か、または総会において、憲章の再審査を行うこと。

この決議の眼目は「相互援助」と「自力救済」とを関連させたことであって、アメリカの援助をうけるがためには、先決条件として自力救済が要求される。自ら救う努力を怠り、徒らにアメリカの援助にのみ依存せんとする国は、援助資格を失う意味である。かかる原則を貫いてこそ、米政府も米国の納税者を説得しうるはずである。

## 第二節 条約の成立過程

一九四八年七月二日ツルーマン大統領はバンデンバーグ決議は可能な最大限度まで具現すること、國務省は直ちにブラッセルス条約国との予備会談に入ること、米国の軍事代表はロンドンの五国軍事会談に参加すること、國務省はブラッセルス条約国の外にノールウェー、デンマーク、アイルランド、イタリー、おそらくポルチュガル、スウェーデンをも含める可能性を探究し、更に後日スペイン、オーストリア、西ドイツの加入を提議すること、もしカナダが参加を欲すれば、ロンドン軍事会談に出席を取極めること、もしブラッセルス条約国との外交会談の結果、西欧諸国の志気と自信を支持するため、米国からのこの上の政治的約束を必要とすれば、米国はこれら諸国との連合を討議すべきであることを決定した。これが西欧防衛計画の礎石であった。

國務省は時を移さずブラッセルス条約国との会談を始めた。七月六日の第一回会談にはワシントン駐在の英、仏、白、蘭、加五国大使とロベット國務次官が出席した、バンデンバーグ決議の予見する連合は、「北大西洋条約」なる形式をとるべしとの希望を、最初に表明したのはオランダ大使クレフェンス博士であった。会合を重ねた結果、九月九日各自の政府に付議すべき声明書に合意した。声明書によると「ソ連の進出は第二次大戦の直接の結果であって、かつてドイツの勢力が優越的であった中央および東部ヨーロッパに空白状態をつくったがためであること、ソ連の行動は権力と勢力の最大限の拡大を目的とする猛運動たること、ソ連は武力によってヨーロッパ大陸に支配権を拡大しうる能力をもつこと、ソ連が武力侵略の時間表をもっている証拠はないが、たえず國際的緊張から発展する事件が危険であること、ソ連のテクニクはどこでも利益がえられるところに圧力を加えるにあること、小さな事件が容易に戦争になり、ヨーロッパ大陸がソ連に征服されうること、マーシャル計画は若干西欧諸国の困難を除いたが、ソ連の

不測の動きが不断の脅威を構成し、西欧諸国間に不安定と恐怖の雰囲気をかもしていること、西欧諸国に対する効果的援助が到着する以前に、ソ進軍に席卷されるとのヨーロッパ国民の恐怖を除去するがためには、マーシャル計画以上のなにごとかをする必要があること、包括的安全保障制度のみがかかる恐怖を排除しうる」とあった。

次の問題はどんな国をこの制度に参加さすかであった。ノールウェー、デンマーク、アイスランド、アイルランド、ポルトガル（グリーンランドとかアゾーレスのごとき、大西洋地域に従属する領土をもつ国）が敵の占領に帰すれば、西欧の安全に脅威を与えることが指摘された。しかしこれら諸国の全部が、かかる連合に伴う義務を引受ける意思もなければ、用意もない。故に義務の程度を異にする、階級のちがった制度になしうるとの説もあった。また地理的には大西洋区域にないけれども、大西洋の防衛計画に関心をもつイタリーがある。アメリカはイタリーの参加を望んだ。スペインと西ドイツは将来の決定に待つことになった。

ブラッセルス条約国は、大西洋条約においては、加盟国の一国が攻撃された場合、他の加盟国は軍事的その他、一切の援助を与える規定を、要望した。これは戦争に赴くことを意味する。しかし米国代表は憲法上そんな義務は引受けられない訓令をうけていた。そこでカナダが妥協案を提出し、一加盟国に対する攻撃は全加盟国に対する攻撃とみなすこと、直ちに戦争に卷込まれる代りに、各加盟国は各自の憲法上の手続にしたがって、被攻撃国に援助を与えることが期待されるとあった。この妥協案が条約の主要規定たる第五条になった。

一九四八年一〇月一三日國務省はカナダ政府から、九月九日の声明書の一般的路線による条約に加盟の用意ある旨の通報をうけ、二週間後にブラッセルス条約国からも、かかる北大西洋安全保障条約の締結に主義上同意するとの通

報をうけた。条約の起草には時間をとらなかった。フランスは条約の適用を北アフリカの領土に拡張することを望み、イギリスはイタリーの参加に躊躇した。ツルーマン大統領は一九四九年一月六日の国家安全保障会議において、この条約の性格は「北大西洋地域における平和維持のためにする、攻撃的防禦的同盟であるが、自動的に戦争を行う規定はない」とのべ、これによって第三次世界大戦を阻止するに役立つことを希望した。事実もしこんな条約が一九四九年と一九三九年に存在していたならば、世界を二つの大戦争に押進めた侵略行為は起らなかった。大統領は一九四九年一月二〇日の就任演説においても、北大西洋条約は国連憲章、マーシャル計画、ポイント・フォアール計画とともに、アメリカ外交政策の基礎を構成するとのべた。三月二〇日國務省は次のごとき声明書を發表した。

北大西洋条約は北大西洋の両岸に生活する人民の共有する、共同の遺産と文明とに根源をもち、これらの人民は文化の背景のみでなく、人間の威厳と価値、民主主義の原則、法の支配に対する、共同の根強い信念で結ばれている。二回の世界戦争はこれらの安全が解きえないほど結付いていることと、かれらの一国に対する攻撃は、事実上、全部の国に対する攻撃たることを教えた。

統一行動をとり、しかもこれをとる手段を準備する、条約当事者の明白な意図は、潜在的侵略国をして、一国づつ征服しうるとの誤算の危険を除かしむるものがある。もし同様な確固たる意図の明示が、ナチの侵略途上、早期に自由諸国から行われていたならば、枢軸諸国は一九三九年に戦争を軽卒に始めなかつたであらう。強硬な態度だけでは、基本的な問題を解決しえないけれども、野心国家をして、武力によるよりも、交渉による解決を求めしむる用意を増大する。

北大西洋条約の機能に関する討議において、アメリカ代表が強調したことは、もし全ヨーロッパ大陸が再びアメリカに敵対的な一国または数国連合の支配下に入るならば、アメリカの安全はまたもや甚しく危殆に陥れられる。第二次大戦において連合諸国は、アメリカが活発な参加国になる以前、ヨーロッパ大陸を失っていた。偉大な危険、莫大な人命の喪失、莫大な物資と金銭の消耗によって、これを奪還した。戦争の破壊と窮乏の結果、今日ヨーロッパ諸国の弱体化した状態は、新侵略者にとって、絶好

のチャンスを提供する。ナチの場合と同様、今日の場合も、ヨーロッパ大陸の支配が、一旦確立すれば、それがイギリスに対し、次にアメリカと西半球の残りの諸国に対する攻撃の第一歩になることは明かである。かかる漸進的にして持続的な侵略の可能性は、合理的にアメリカの安全保障の計画にとって関心事である。西ヨーロッパの自由と独立の維持は至上な重要性をもち、アメリカの安全にとって不可欠と信じられている。

一九四九年四月九日国務長官は、調印された北大西洋条約を、上院に付議するため必要とする、次のごとき書簡を、大統領に送付した。

アメリカ政府が世界協力を完全参加（国連加盟）したのは一九四五年からであるけれども、アメリカ政府は過去百二十五年以上も、南方の隣国に対するいかなる攻撃にも抵抗する決意を明にすることによって（モンロー主義の声明）、南北アメリカの平和に寄与してきた。南北アメリカ共和国の集团的行動によって、これを実施するに必要な同一の決意と責務が、一九四七年のリオ・デ・ジャネイロ条約に具現されている。リオ条約は北大西洋条約と同様に、国連憲章の下における防衛取極である。リオ条約の本質はアメリカ諸国のいづれかに対する武力攻撃は、事実上全部の諸国に対する攻撃であるとの事実の認識にある。

北大西洋条約はリオ条約の型にしたがったものであって、その本質は北大西洋諸国のいづれかに対する武力攻撃は、事実上その諸国全部に対する攻撃たる事実の認識にある。そのいづれの一国に対する攻撃も、単に領土を獲得するとか、国家的目的をうるための企図されたものではなく、それははつきりわれわれ共通の民主主義的生活様式に指向けられたものである。

北大西洋条約の本質的目的は、この共通の生活様式を強化し保存することにある。それは全当事者が決然かつ集团的に、そのいづれの当事者に対する攻撃にも抵抗することを、事前に明かにすることによって、平和の維持に寄与せんと企図したものである。それはまた絶えずつきまとう不安感を除き、全加盟国に自信をもって将来の計画をたて、活動をなさしめうることによって、これらの安定と福祉とに寄与せんと企図したものである。最後にそれは武力攻撃の発生した場合、北大西洋地域の安全を回復および維持する、効果的な集団行動に対する基礎を提供する計画である。

この条約とリオ条約とは、アメリカがその偉大な影響力を、平和のために行使する誓約を与えたもので、卑見によれば、その



重要性においてアメリカの国連加盟に次ぐものである。

### 第三節 ソ連の抗議と英国の反駁

ソ連政府は北大西洋条約の調印に先立つ、五日前の、一五四九年三月三十一日、イギリス、フランス両国政府に対し、次のごとき抗議文を送致した。

北大西洋条約は国家の自衛目的と共通するなものも存在しない。この条約の当事者は誰人からも脅威されていないし、また誰人もかれらを攻撃する意図はない。逆にこの条約は明かな侵略的性格をもち、ソ連を対象としている。この事実是一条約当事国の公的代表者の公式声明においてすらかくされていない。

北大西洋条約は国連のすべての加盟国の義務たる、平和の国際的安全の強化に寄与しないのみならず、直接国連憲章の原則と目的とに反し、国連の崩壊に導く。

北大西洋条約は英国とソ連が一九四二年調印した条約に反する。この条約により両国は、平和と国際的安全の維持に協力するとともに、「締約国の他方を対象とする同盟も結ばなければ、そんな連合にも参加しない」義務を引受けている。

北大西洋条約はフランスとソ連が一九四四年調印した条約に反する。その条約により両国は平和と国際的安全の維持に協力するとともに「締約国の他方を対象とする同盟も結ばなければ、そんな連合に参加もしない」義務を引受けている。

北大西洋条約は第二次世界大戦の中と後に、英米ソ三国代表がヤルタ、ポツダムその他の会議において結んだ協定に反する。かかる協定によって英米はソ連と同様に世界的平和と国際的安全の強化に協力し、国連の強化に寄与する義務を引受けている。

一九四九年二月二日フランス共産党書記長モーリス・トレーズは、「もしソ連の軍隊が自由と社会主義とを防衛するため、侵略者を追跡してフランスの領土内に入った場合、ソ連の軍隊に対するフランスの労働者と人民の態度は、ポーランド、ルーマニア、ユーゴのそれと異なった態度がとれるか」との念入りな修辭学的問題を提出し、更にま

同年二月二五日の国民議会において、フランスとソ連との間に紛争が起つた場合、「フランス共産党の考では、フランスは抵抗してならない。ソ連と協力しなければならない」とのべた。

イタリー共産党書記長トリアッチも、同年二月二六日「もしフランス政府がソ連に戦争を企てれば、各国共産党がこれに対して投付けうる回答は、内乱である」ことを明かにした。

一九四九年四月一二日イギリス政府はソ連政府の抗議に対し次のごとき対ソ回答を送つた。

英国政府は専ら侵略そのものを対象とする北大西洋条約が、一九四二年の英ソ条約に抵触するとは認めえない(中略)。英国政府としてはソ連その他の同盟国および友好国との協力を最善の努力を尽してきた。英ソ条約第五条に「締約国は平和再建後ヨーロッパにおける、安全と経済的繁栄との組織化に、緊密かつ友好的協力」を行うとあるが、ソ連政府はこの義務と、世界は二つの相反する二つのブロックに分割されているとの、一九四七年一〇月のコミンフォルム宣言、または国連においてソ連政府が英国政府に対して行う、絶えることなき宣伝的攻撃とを、いかに調和させているか理解できない。

ドイツのソ連地帯(東ドイツ)におけるソ連官憲は、ポツダム協定のあらゆる関係条項を破り、われらの行動は遂にベルリンの封鎖に達した。英国政府はまた英ソ条約第五条に「締約国はかれら自身のため、領土的膨張を求めず、また他国の内政に干渉しない」とある義務を、ソ連政府がいかに解釈しているか理解できない。更に英国政府の所見によれば、英ソ条約第六条に「締約国は戦後でできる限り、あらゆる経済的援助を、相互に行うことに同意する」とある規定と、西ヨーロッパ人民の生活水準の復活が依存するヨーロッパ復興計画(マーシャル計画)を、破壊せんとするソ連政府の公然たる企てとを、いかに調和させるか困難である。

今や西ヨーロッパはその経済的および政治的復興を強化しつつあって、その人民は幸にも、輝しい将来を期待できる状態にある。ソ連政府はなぜ、西ヨーロッパに力と繁栄との再来を、侵略的とか、ソ連政府の利益に反するとみなすか、そんな理由は存在しない。

## 第八章 日米安全保障条約との対比

一九四九年一〇月一日毛沢東は北京に共産政權を樹立し、翌日ソ連の承認をうけた。一二月一六日毛沢東は早くもモスコウに姿を現わし、翌年二月一七日まで満二ヵ月滞在し、スターリンとの重要な秘密会談において、中ソ兩國が今後とるべき極東戦略を討議した。もちろん確証はえられないが、爾後の發展過程によって、次の三つの作戦計画の決定されたことが推断される。第一は「台湾の武力解放」、第二は「朝鮮の武力統一」、第三は「日本の共産化」がそれであつて、朝鮮と台湾という二つの日本の旧領土に發生した、権力の空白状態を中ソ兩國で埋めんとする計画たるのみならず、日本本土をもアメリカを中心とする自由陣營から奪い去らんとする大胆な政略であつた。

これら三つの極東戦略の基盤を構成するものは、日本または日本と同盟する諸國を、仮想敵とする中ソ同盟相互援助条約であつて、毛沢東がモスコウに滞在中、一九五〇年二月一四日調印され、三〇年の有効期間をもち、「日本帝國主義の復活、日本の侵略の再開、侵略行為に日本と合同する諸國の侵略の再開を防止」することを目的とし、「中ソいずれか一方が、日本または日本と同盟する諸國から攻撃をうけ、それがため戦争状態に入った場合、他方は直ちにあらゆる手段によつて、軍事的その他の援助を行う」と規定し、日本のみでなくアメリカをも仮想敵に予見する同盟条約たることを明記している。当時、米ソ間の冷戦が既に四年目に入っていたことは事実であるが、何人も完全に武装を解除され、文字通り丸裸になっていた日本から、中ソが攻撃をおそれて、こんな同盟を結ぶ必要を感じたとは

信じえない。故にこの同盟の眞の性格は、日本をアメリカの陣営から奪い去らんとすることを、最終目的とする、攻撃的なものであると解釈せざるをえない。

毛沢東がモスコウから帰国すると間もなく、台湾の前面に当る浙江省と福建省の沿岸には、人民解放軍の脅威的集結が行われ、多数の上陸用舟艇が準備され、世界は蔣介石政府の命数が尽きんとしているとすら感ずるに至った。しかし中共の台湾攻略は朝鮮作戦の開始を待たざるをえなかった。

果然、中ソ同盟成立後四ヵ月目の一九五〇年六月二十五日、ソ連によって訓練、装備、指導、援助された北朝鮮軍が、突如として南朝鮮に武力攻撃を開始し、奇襲による緒戦の成功に乘じ、怒濤のごとく進撃をつづけ、遂に釜山を脅威するところまで南下した。しかし同年九月十五日アメリカ軍が仁川に敵前上陸を行い、北朝鮮軍の背後を遮断し、九月二八日京城を奪還し、二五万の北朝鮮軍は完全に崩壊した。そこでアメリカ軍は一〇月七日遂に三八度の休戦ラインを突破し、一〇月一九日北朝鮮の首都平壤を占領した。しかるに一〇月一六日壊滅した北朝鮮軍に代って、中共の正規兵が「義勇軍」と名乗って、鴨緑江を越えた。ここにおいて朝鮮戦争の性格は一変し、実質上アメリカ軍と中共軍との戦争になった。この戦争に中共は延べ百万（アメリカは五〇万）の大兵を朝鮮に投入し、ソ連から武器、弾薬、糧食の供給をうけ、約三年間、スターリンの死去するまで、国連軍（アメリカ軍を主力とし、全世界の一六カ国から派兵）と激しい戦争をつづけた。

かかる赤裸々たる侵略が中ソ両国（両国の人口を合せると十億）によって行われたことが、アジアの他の自由諸国に甚大な脅威を与えないはずはない。アメリカは先ず応急の軍事措置として、直ちに日本の占領軍の一部を南朝鮮に送り、

これを援助せしめると同時に、第七艦隊を台湾海峡に派遣し、「中共軍の台湾攻略を阻止するとともに、蔣介石軍の大陸反攻を禁止した」。他方日本に対しては、七万五千の「警察予備隊」（今日の自衛隊の元祖）の創設を許すとともに、八千の海上保安隊の増員を決定した。更にベトナムにおけるホー・チー・ミンの叛乱を鎮圧しつつある、フランス軍に対する援助の増大をも決定した。

中ソの連合による恐るべき朝鮮への侵略を喰止めえたアメリカは、戦線の膠着とともに、長期的なアジアの防衛体制をつくり上げる必要に迫られた。最初に選ばれたのは四つの島国であって、フィリピンとは一九五一年八月三日、オーストラリアとニュージーランドとは同年九月一日、日本とは同年九月八日と、三つの安全保障条約が、一週間に調印されたのがそれである。故に日米安全保障条約は他の二つの安保条約がそうであるごとく、スターリンと毛沢東が合同して乗出した侵略政策に対し、各自の安全を守らんとする自衛の措置であって、スターリンと毛沢東との侵略の可能性に備えた条約たることを、陰蔽する必要は毫もないのである。換言すれば中ソ同盟条約と朝鮮戦争と日米安保条約との三者は、相互に不可分の因果関係にあるのであって、中ソ同盟が存在せず、殊に朝鮮戦争が行われなかったならば、日米安保条約は生れる必要はなかったはずである。これが歴史の正しい解釈でなければならぬ。

しかるにこの旧日米安保条約は日本が敵国たる地位を脱出した瞬間に、対日平和条約と同時に調印された関係上、著しく不平等な性格のものであった。それから約一〇年を経過し、日本の地位も向上したので、一九六〇年一月一日、これを北大西洋条約型の対等条約に改訂したのが、現行の「日米協力および安全保障条約」である。この現行条約は日本区域における平和と安全の維持に、十分な「国連の措置」が発生したと、日米両国が合意するまで、無期限

に存続する建前であるが、条約発効後一〇年を経過すれば、両国のいずれも条約を終了する意図を通告することができ、かかる通告を行った日から一年後に、この条約は失効する。そんな通告を発しうる始期は、一九七〇年六月二三日である。故にその日またはそれ以後にかかる通告を行わない限り、この条約は国連が憲章起草者の予期した機能を取戻すまで、将来不定期間存続する建前になっている。

## 北大西洋条約

### 前文

締約国は国連憲章の目的と原則に対する信念、並にすべての国民と政府とともに、平和のうちに生きようとする願望を再確認する。

締約国は民主主義の諸原則、個人の自由、法の支配の上に築かれた、その国民の自由、共同の遺産と文明を、擁護する決意を有する。

締約国は北大西洋地域における安定と福祉の助長に努力する。

締約国は集団的防衛、並に平和と安全の維持のため、その努力を結集する決意を有する。

## 日米安全保障条約

### 前文

この項は北大西洋条約と同文

締約国は両国間に伝統的に存在する、平和と友好の関係を強化し、並に民主主義の諸原則、個人の自由、法の支配を擁護することを希望する。

締約国は極東における国際の平和と安全の維持に、共通の関心を有する。

締約国は一層緊密な経済的協力を促進し、各自の国における経済的安定と福祉の条件を助長することを希望する。

締約国は国連憲章に定める、個別的または集団的自衛の固有の権利をもつことを確認する。

### 第一条

締約国は国連憲章の定めるところにしたがい、各自が関係することある国際紛争を、平和的手段によって、国際の平和と安全、並に正義を危くしないよう解決し、かつ各自の国際関係において、武力の脅威または行使を、国連の目的と両立しない、いかなる方法によるも、慎むことを約束する。

### 第二条

締約国はその自由な諸制度を強化することにより、これらの制度の基礎を成す原則の理解を促進することにより、並に安定と福祉の条件を助長することによって、平和的かつ友好的国際関係の一層の発展に貢献する。締約国はその国際経済政策における食糧を除くことに努め、また締約国間の経済的協力を促進する。

### 第三条

締約国はこの条約の目的を一層有効に達成するため、単独または共同して、継続的かつ効果的な自助と相互協力により、武力攻撃に抵抗する、個別のおよび集団的能力を維持し発展させる。

### 第四条

北大西洋条約の世界史的意義

### 第一条

第一条は北大西洋条約と同文

### 第二条

第二条は北大西洋条約と同文

### 第三条

締約国は個別的または相互に協力して、継続的かつ効果的な自助と相互援助により、武力攻撃に抵抗する各自の能力を、憲法上の規定に従うことを条件として維持し発展させる。

### 第四条

締約国はいずれかの締約国の領土的保全、政治的独立または安全が、脅かされていると、いずれかの締約国が認めるときは、いつでも協議する。

#### 第五条

締約国はヨーロッパまたは北アフリカにおける、一または二以上の締約国に対する武力攻撃を、全締約国に対する攻撃とみなすことに同意する。従ってかかる攻撃が行われたときは、各締約国が国連憲章第五一条によって認められた、個別的または集団的自衛権を行使して、北大西洋地域の安全を回復し、維持するために、その必要と認める行動（兵力の使用を含む）を、個別的または共同して、直ちにとることにし、その攻撃をうけた締約国を援助することに同意する。

かかる武力攻撃と、その結果とったすべての措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は理事会が国際の平和と安全を回復、維持するため、必要な措置をとったとき終止しなければならない。

#### 第六条

第五条の適用上、一または二以上の締約国に対する武力攻撃とは、次のものに対する武力攻撃を含むとみなす。

- (1)ヨーロッパまたは北アメリカにおけるいずれかの締約国の

締約国はこの条約の実施に関し、随時協議し、かつ日本国の安全または極東における国際の平和と安全に対する脅威が生じたときは、いつでもいずれか一方の要請によって協議する。

#### 第五条

締約国は日本国の施政下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和と安全を危くするものと認め、自国の憲法上の規定と手続に従って、その共通の危険に対処するよう、行動することを宣言する。

かかる武力攻撃と、その結果とったすべての措置は、国連憲章第五一条に従って、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は理事会が国際の平和と安全を回復、維持するため、必要な措置をとったときは、終止しなければならない。

#### 第六条

日本国の安全に寄与し、並に極東における国際の平和と安全の維持に寄与するため、アメリカはその陸軍、空軍、海軍が日本国における施設および区域を使用することを許される。



領域、フランス領アルジェリアの諸県、トルコの領土、または北回帰線以北の北大西洋地域における、いずれかの締約国の管轄下にある島。

(2) いずれかの締約国の軍隊、船舶または航空機にして、前記の地域、またはいずれかの締約国の占領軍が、この条約発効の日に駐屯していたヨーロッパの地域、または地中海もしくは北回帰線以北の北大西洋地域のうち、または上空にあるもの。

## 第七章

この条約は国連加盟国たる締約国の憲章に基く権利と義務、または国際の平和と安全を維持する安保理事会の主要責任に対し、どのような影響も与えるものでなく、また与えるものと解釈してならない。

## 第十三条

いずれの締約国もこの条約が二〇年間効力を存続した後は、アメリカ政府に対し、廃棄通告を行うことによって、締約国たることをやめることができる。  
アメリカ政府は各廃棄通告の寄託を他の締約国に通知する。

これらの施設および地域の使用並に日本国内におけるアメリカ軍の地位は、一九五二年二月二八日の行政協定（改正を含む）に代わる、別個の協定、および今後協定される他の取極によって規律される。

## 第七条

この条約は国連憲章に基く権利と義務、または国際の平和と安全を維持する国連の責任に対し、どのような影響も与えるものでなく、また与えるものと解釈してならない。

## 第一〇条

この条約は日本区域における国際の平和と安全を維持するために十分な国連の取極が効力を発生したと、日米両国が認めたとときまで効力を有する。  
しかしこの条約が一〇年間効力を存続した後は、いずれの締約国も他方の締約国に対し、この条約を終了する意図を通告できる。その場合この条約はかかる通告の行われてから、一年後に終了する。

日米安全保障条約はできうる限り北大西洋条約の型に従ったものであるが、両者の根本的差違は、赴援義務発生条件 (casus foederis) を規定した第五条である。日米安保条約の場合は、日本の施政下にある領土内における、日米両国のいずれか一方に対し、武力攻撃のあった場合、日本はもとよりアメリカもこれをもって、自国の安全に対する危険と認め、日米両国はそれぞれの憲法上の規定と手続に従って、その共同の危険に対処するため行動するとあって、アメリカの本土はもとより、現在日本の施政下のない沖繩に対し、武力攻撃があっても、日本は本条約に基く行動をとる義務は発生しない。日本はアメリカから援助をうけるのみで、アメリカ本土が攻撃されても、日本はアメリカを援助する義務を負っていない、という片務的条約たることである。しかし日本におけるアメリカ軍の基地に対してのみ武力攻撃が行われた場合には、それが同時に日本に対する攻撃とみなされ、本条約が発動して日本も行動をとらざるをえないことはいうをまたない。なお本条約によってとる日本の「行動」が国連憲章第五条に基く「個別的自衛権」の行使であり、日本を援助するためにアメリカのとる行動（武力の行使を含む）が「集団的自衛権」の行使たることは、条約第五条二項の規定する通りである。

北大西洋条約の場合は締約国の一に対する武力攻撃は、全締約国に対する攻撃とみなされ、各締約国は個別的にまたは共同して、直ちに被攻撃国を援助する双務的条約たる性格を明かにし、かつその援助行為（武力の行使を含む）が、憲章第五条に基く自衛権の行使たることも明規している。なお北大西洋条約に独特な規定の一は「武力攻撃」の対象が具体的に明規され、領土のみでなく、軍隊、船舶、航空機が含まれていることと、その二は条約の実施に関する事項を審議するため、締約国の代表者（外務大臣）の参加する「理事会」を設けたことである。しかもその理事会は必

要に応じ補助機関を設け、特に第三条と第五条の実施に関する措置を勧告する「防衛委員会」を直ちに設けることである。北大西洋条約には「常時駐留」とも「有時駐留」とも規定はないが、実は別の取極によって、北大西洋軍（陸海、空三軍）なるものが編成され、一五カ国が恰も一国のごとくに打って一丸となっていることを忘れてならない。

終りに中ソ両国はかれら相互間に、日本を仮想敵とする軍事同盟を結んでいるのみでなく、ソ連と北朝鮮は一九六一年六月六日、また中共と北朝鮮とは同年七月一日、それぞれ軍事同盟を結んでいる。中ソ同盟のごとくあからさまに日本を仮想敵とする明文を設けていないが、日本を対象とする以外には存在事由の考ええられない条約である。

北朝鮮憲法第一二条によると「精神病者と親日分子」とは選挙権も被選挙権も奪われている。国家の基本法をもって、特定の外国（日本）を敵視しない市民から、公民権を奪う立法例は、文明国には発見されない、文明の一大恥辱でなければならぬ。この一事をもつても、この同盟条約の性格を説明するに足る。こんな狂気じみた振舞は、北朝鮮が人間社会における倫理道德の存在を否認する、共產主義者の支配下にあるがためといわざるをえない。

- (1) Seton-Watson, H, *The East European Revolution*, London, 1952.
- (2) Korbel, J, *The Communist Subversion of Czechoslovakia: 1938-1948*, Princeton University Press, 1959.
- (3) *Foreign Affairs*, October 1962.
- (4) Northedge, F.S, *British Foreign Policy*, London, 1962.
- (5) Spanier, J.W, *American Foreign Policy since World War II*, London, 1962.
- (6) Truman, H.S, *Years of Trial and Hope*, London, 1956.
- (7) Kuo, Ping-chia China, London, 1960.

